

2010年度

東京都内NPO法人に関する基礎調査
報告書



2011年3月

東京ボランティア・市民活動センター

はしがき

いわゆるNPO法(特定非営利活動促進法)が制定されてから10年余が経過した。2011年1月末現在、認証されたNPO法人は全国で41,864団体となった。このうち、都道府県認証団体総数38,577のなかで東京都認証団体6,762は17.5%を占めており、さらに、東京都の範囲を超えて広域的に活動する内閣府認証団体も、東京にかなり集中している。したがって都内のNPO法人の実態を把握することは、全国的な概況というよりも、今日の日本における大都市型(あるいは首都型)のNPO法人の特徴と課題を浮き彫りにすることになると考えられる。はたして東京のNPO法人はどのような現況を示しているだろうか。

この調査は、東京に事務所を置くNPO法人(特定非営利活動法人)の組織体制や運営上の課題等を把握することを目的に、2010年9月、郵送法で実施された。東京都には、同年8月時点で、都内を活動範囲とする東京都認証NPO法人が6,544団体、東京都を超えて活動する内閣府認証NPO法人が1,833団体あったが、それらのすべての団体を対象とした悉皆調査である。有効回収数は1,174団体(有効回収率16.7%)であった。

東京都が実施したNPO関連の既存調査には、「特定非営利活動促進法施行後の市民活動団体の現状と課題に関する調査」(2000年)、「市民活動団体基礎調査」(2001年)、および「特定非営利活動法人ニーズ調査」(2005年)があるが、それ以降、全都をカバーする調査は行われていない。したがって本調査は、都内NPO法人に関する最新の基礎データということになる。なお、関連する先行調査には、内閣府が実施した全国調査のほか、多摩地域のNPO法人の悉皆調査の結果をふくむ東京市町村自治調査会の『「住民自治」の拡充に向けて』(2005年3月)や、首都圏市民活動団体調査の分析結果をまとめた一橋大学町村敬志研究室の『市民エージェントの構想する新しい都市のかたち』(2009年3月)などがあり、それらも参考にさせていただいた。

本調査に当たっては、東京ボランティア・市民活動センター内に渡戸一郎(本センター運営委員長、明星大学人文学部教授)、瀧澤利行(本センター専門員、茨城大学教育学部教授)、池田明彦(本センター主任)からなる調査チームを設け、東京都生活文化局とも協議しながら調査票を設計し、集計・分析を行った(「Ⅱ 調査結果」の1は池田、2は瀧澤が執筆担当した)。集計作業ではできるだけ再カテゴリー化を行い、回答の諸傾向を見やすくする工夫を重ねたが、活動分野別よりも活動範囲の広狭や団体の財政規模が有意な項目が多かった。また、調査結果全体からは、法制化以後約10年を経た市民活動が抱える課題や、東京ならではの傾向もうかがえるが、その分析にはいまだ残された課題が多い。しかし、とりあえずの速報として関係各位に役立てていただければ幸いである。

最後に、本調査にご回答いただいたNPO法人の関係者、資金を提供していただいた東京都共同募金会、およびデータの統計処理にご協力いただいた桜プランニングに厚く御礼申し上げる次第である。

2011年3月

調査チームを代表して
渡戸一郎

CONTENTS

はしがき	
I 調査概要	5
II 調査結果	
1 単純集計結果および考察	11
(1) 法人について	
1) 法人格の認証	11
2) 団体設立時期と法人設立時期	11
3) 法人設立目的	13
4) 主な活動分野	14
5) 活動形態	15
6) 支援対象の年齢層	17
7) 支援対象の性別	18
8) 主たる支援対象	19
(2) 組織体制について	
1) 会員制度	20
2) 会費年額	23
3) 役員構成	25
4) 理事会の開催回数	27
5) 事務局スタッフ	28
6) 経理担当者	31
7) 常勤職員の年収	32
8) 常勤職員の労働保険・社会保険	33
9) 常勤職員の定期健康診断	34
10) 事務所の開設場所	35
(3) 資金・財務について	
1) 収入源	36
2) 借金残高の有無	37
3) 年間収支規模	38
4) 「事業費」に対する「管理費」の比率	39
5) 人件費総額	40
6) 主たる資産	41
7) 監査体制	42
(4) 活動内容について	
1) 主な活動地域	43
(5) 活動の課題や今後の方向性について	
1) 活動の活性化に向けた課題	44
① スタッフメンバー	45
② 活動の支援や事業を担うボランティア	46

③資金	47
④理念や組織運営	48
⑤活動	49
2)法人種別の変更	52
3)「認定NPO法人」制度の認知度	52
4)「認定NPO法人」の申請希望の有無	53
5)今後の活動の見通し	53
6)NPO・市民活動団体の社会的役割	54
2 クロス集計結果および考察	55
3 自由回答	
東京ボランティア・市民活動センターへの要望や期待等	61
Ⅲ 調査票	71

I 調查概要

I 調査概要

1. 目的

- 都内に事務所のあるNPO法人の基礎データを把握し、その運営課題を明らかにすることを目的として実施。調査結果を踏まえ、東京ボランティア・市民活動センターとして今後行うべきNPO支援に関する事業を検討する。

2. 対象

東京都認証NPO法人	6,544 団体 (78.1%)
内閣府認証NPO法人(都内事務所あり)	1,833 団体 (21.9%)
全 体	8,377 団体 (100.0%)

3. 方法

- 郵送調査。調査の内容は東京都生活文化局との協議を経て作成した。また、宛名データは東京都生活文化局より提供いただいた。東京都認証と内閣府認証の回答が混合しないように同じ質問項目の調査票で色違いを2種作成した。調査票記入に関する質問への回答はホームページにも随時掲載した。

4. 経過

平成 22 年 9 月 13 日	• 調査票発送
平成 22 年 10 月 5 日	• 回答締切(→10 月 29 日まで延長)
平成 22 年 11-12 月	• エディティングおよび集計
平成 23 年 1 月	• ホームページに速報値を公開(単純集計)
平成 23 年 1-2 月	• 考察
平成 23 年 3 月	• 報告書発刊

5. 入力・統計処理

有限会社 桜プランニング(墨田区)

6. 回収数・率

- 宛名不明で戻ってきたもの(及び無効票)を除外した回収数・率は以下のとおり。

東京都認証NPO法人	979 団体 / 5,664 団体(17.3%)
内閣府認証NPO法人(都内事務所あり)	195 団体 / 1,346 団体(14.5%)
全 体	1,174 団体 / 7,010 団体(16.7%)

7. 集計対象数

- 無効票を除く 1,169 団体(東京認証 975 団体、内閣府認証 194 団体)。

※ 今回の調査は、東京都生活文化局が保有する直近の宛名データで送付したが、宛名不明で戻ってきた調査票が多数あった(東京都認証:880 団体/内閣府認証:487 団体)。調査票発送後の各団体からの本センターへの問い合わせ内容から、主たる事務所の所在地の変更があるにもかかわらず、東京都へ届出をしていないケースが多いように思われる。

Ⅱ 調查結果

Ⅱ 調査結果

1. 単純集計結果および考察

(1) 法人について

1) 法人格の認証

- 集計対象となった 1,169 団体の法人格の認証は、「東京都」83.4% (975 団体)、「内閣府」16.6% (194 団体)であった。

図表1 法人格の認証

	回答数	%
東京都	975	83.4
内閣府	194	16.6
全体	1,169	100.0

2) 団体設立時期と法人設立時期

- 団体設立時期は、1989 年以前が 14.7%、それ以後は、1990 年代 25.0%、2000 年以後 57.9%で、1990 年以降が全体の 82.9%を占める。団体設立時期が 2000 年代に入り急増しているのは、特定非営利活動促進法の成立(1998 年3月制定、12 月施行)が大きく影響していると考えられる。
- 法人の設立時期は、1999 年以後徐々に増え、2002-2004 年をピークに徐々に減少傾向にある。

図表2-1 団体設立時期1

	回答数	%
1959 年以前	24	2.1
1960-1969 年	30	2.6
1970-1979 年	35	3.0
1980-1989 年	83	7.1
1990-1999 年	292	25.0
2000-2010 年	677	57.9
無回答	28	2.4
全体	1,169	100.0

図表2-2 団体設立時期2

	回答数	%	
1959年以前	24	2.1	14.7
1960-1969年	30	2.6	
1970-1979年	35	3.0	
1980-1989年	83	7.1	
1990-1993年	74	6.3	25.0
1994年	37	3.2	
1995年	25	2.1	
1996年	30	2.6	
1997年	31	2.7	
1998年	46	3.9	
1999年	49	4.2	
2000年	66	5.6	
2001年	73	6.2	57.9
2002年	76	6.5	
2003年	73	6.2	
2004年	85	7.3	
2005年	62	5.3	
2006年	63	5.4	
2007年	47	4.0	
2008年	57	4.9	
2009年	54	4.6	
2010年	21	1.8	
無回答	28	2.4	
全体	1,169	100.0	

図表2-3 法人設立時期

	回答数	%	
1994年	2	0.2	
1995年	1	0.1	
1996年	3	0.3	
1997年	0	0.0	
1998年	2	0.2	
1999年	63	5.4	
2000年	80	6.8	
2001年	91	7.8	
2002年	122	10.4	
2003年	118	10.1	
2004年	126	10.8	
2005年	103	8.8	
2006年	110	9.4	
2007年	92	7.9	
2008年	75	6.4	
2009年	92	7.9	
2010年	50	4.3	
無回答	39	3.3	
全体	1,169	100.0	

3)法人設立目的

質問: 貴法人を設立された主な目的は何ですか。(問2・SA)

- 主な法人の設立目的は、「すでに存在していた社会活動をさらに発展させるために設立した」27.2%、「活動の内容に社会的意義を見出し、社会に貢献するために設立した」26.0%、「活動の内容に社会的意義を見出し、社会に貢献するために設立した」22.9%が上位3項目で全体の76.1%を占める。他の項目が少数回答であることから、法人設立目的は、ほぼこの3つの目的にまとめられるといつてよい。

図表3-1 法人設立目的

	回答数	%
すでに存在していた社会活動をさらに発展させるために設立した	318	27.2
社会的ニーズがある活動であったので、そのニーズに対応するために設立した	268	22.9
活動の内容に社会的意義を見出し、社会に貢献するために設立した	304	26.0
海外に同様の活動をしている団体があり、それを日本でも普及させるために設立した	21	1.8
企業や民間団体がその活動を社会に啓発するために設立した	23	2.0
自治体やその外郭団体が政策の理解や推進を図るために設立した	9	0.8
構成員の自己形成・生涯学習の過程を発展させるために設立した	13	1.1
法律(特定非営利活動促進法)ができたので設立した	12	1.0
その他※	54	4.6
2つ以上の回答	27	2.3
無回答	120	10.3
全体	1,169	100.0

※「その他」には、「事業実施に法的に法人格が必要」、「行政から委託をうけるのに必要」などの回答があった。

4) 主な活動分野

質問: 貴法人の主な活動分野は次のうちのどれにあてはまりますか。(問3・MAとSA)

- 主な活動分野(複数回答)は、「社会福祉」と「教育・生涯学習」がともに 50.6%、「地域・まちづくり」44.4%が上位3項目。次いで「子どもの健全育成」34.4%、「保健・医療」32.2%、「環境・自然・リサイクル」24.7%、「国際協力・交流」23.4%などとなっている。
- 無回答を除く回答の合計は 407.2%となり、1団体当たり4分野の活動を行っていることになる。
- また、最も力をいれている活動分野(単数回答)をみると、「社会福祉」が最も多く、全体の 24.9%を占める。

図表4-1 活動分野(複数回答)

	当てはまるすべての活動分野	
	回答数	%
保健・医療	377	32.2
社会福祉	592	50.6
教育・生涯学習	591	50.6
地域・まちづくり	519	44.4
文化・芸術	250	21.4
体育・スポーツ	115	9.8
環境・自然・リサイクル	289	24.7
消費生活	91	7.8
災害救援・防災	107	9.2
安全・防犯	96	8.2
人権擁護	197	16.9
平和・紛争解決	54	4.6
国際協力・交流	273	23.4
情報・技術	173	14.8
男女共同参画	118	10.1
子どもの健全育成	402	34.4
雇用・労働	180	15.4
宗教・精神世界	13	1.1
観光・レジャー	62	5.3
市民活動団体支援	190	16.3
その他	71	6.1
無回答	23	2.0
全体	1,169	100.0
延べ(無回答除く)	4,760	407.2

図表4-2 活動分野(単数回答)

	最も力を入れている活動分野	
	回答数	%
保健・医療	110	9.4
社会福祉	291	24.9
教育・生涯学習	110	9.4
地域・まちづくり	87	7.4
文化・芸術	44	3.8
体育・スポーツ	41	3.5
環境・自然・リサイクル	100	8.6
消費生活	11	0.9
災害救援・防災	9	0.8
安全・防犯	3	0.3
人権擁護	13	1.1
平和・紛争解決	3	0.3
国際協力・交流	66	5.6
情報・技術	31	2.7
男女共同参画	11	0.9
子どもの健全育成	76	6.5
雇用・労働	19	1.6
宗教・精神世界	0	0.0
観光・レジャー	5	0.4
市民活動団体支援	16	1.4
その他※	42	3.6
2つ以上の回答	26	2.2
無回答	55	4.7
全体	1,169	100.0

※「その他」には、「経済活動の活性化」、「科学技術の普及」などの回答があった。

5)活動形態

質問: 貴法人の活動の主たる活動形態は次のうちのどれにあてはまりますか。(問4・MAとSA)

- 活動形態(複数回答)は、「講習・研修の開催、学習機会の提供」が最も多く 71.4%、次いで「対人サービス(介護、保育、相談、交流を含む)」60.4%、「情報提供・ネットワーキング・連絡調整」46.0%などとなっている。
- 無回答を除く回答の合計は 359.6%となり、1団体当たり3-4種類の活動形態をとっていることになる。
- また、最も力をいれている活動形態(単数回答)は、複数回答と順位が逆転し「対人サービス(介護、保育、相談、交流を含む)」が最も多く37.0%、次いで「講習・研修の開催、学習機会の提供」25.4%となる、両者で全体の 62.4%を占める。単数回答で対人サービスが最も多くなる理由は、対象団体のうち、少なからぬ団体が介護保険事業者であることが考えられる。

図表5-1 活動形態(複数回答)

	当てはまるすべての活動形態	
	回答数	%
対人サービス(介護、保育、相談、交流を含む)	706	60.4
対物サービス(環境整備、動植物の保全を含む)	141	12.1
講習・研修の開催、学習機会の提供	835	71.4
物品の生産、製造、製作およびその販売	139	11.9
物品の輸入、あっせん、販売	47	4.0
場・スペースの提供	173	14.8
情報提供・ネットワーキング・連絡調整	538	46.0
出版、広報、報道	376	32.2
資金や物資の援助・提供	94	8.0
人材・講師の派遣・紹介	388	33.2
権利擁護、アドボカシー	119	10.2
調査、研究、コンサルテーション	414	35.4
政策提言、ロビーイング	165	14.1
その他	69	5.9
無回答	23	2.0
全体	1,169	100.0
延べ(無回答除く)	4,204	359.6

図表5-2 活動形態(単数回答)

	最も力を入れている活動形態	
	回答数	%
対人サービス(介護、保育、相談、交流を含む)	432	37.0
対物サービス(環境整備、動植物の保全を含む)	52	4.4
講習・研修の開催、学習機会の提供	297	25.4
物品の生産、製造、製作およびその販売	16	1.4
物品の輸入、あっせん、販売	2	0.2
場・スペースの提供	9	0.8
情報提供・ネットワーキング・連絡調整	84	7.2
出版、広報、報道	13	1.1
資金や物資の援助・提供	27	2.3
人材・講師の派遣・紹介	19	1.6
権利擁護、アドボカシー	6	0.5
調査、研究、コンサルテーション	75	6.4
政策提言、ロビーイング	12	1.0
その他※	44	3.8
2つ以上の回答	23	2.0
無回答	58	5.0
全体	1,169	100.0

※「その他」には、音楽や劇の公演などの回答があった。

6) 支援対象の年齢層

質問: 貴法人の活動の主たる支援対象は次のうちのどれにあてはまりますか。(問5・MAとSA)

※前問で「対人サービス(介護、保育、相談、交流を含む)」を選択した団体のみ集計した。

- 支援対象の年齢層(複数回答)は、「成人・勤労者(高齢者除く)」69.5%、「高齢者・シニア」64.3%などである。
- 回答割合の最低値が 45.3%であることから、ほぼ半数の団体は、乳幼児からシニアまで対象としていることになる。
- また、最も力を入れている年齢層(単数回答)は、同様に「成人・勤労者(高齢者除く)」33.7%、「高齢者・シニア」27.5%などとなっている。「青少年(中学～大学生)」の割合が 8.8%で、他の年齢層に比べ低くなっている。

図表6-1 支援対象の年齢層(複数回答)

	当てはまるすべての支援対象の年齢層	
	回答数	%
乳幼児～小学生	320	45.3
青少年(中学～大学生)	377	53.4
成人・勤労者(高齢者除く)	491	69.5
高齢者・シニア	454	64.3
無回答	30	4.2
全体	706	100.0

図表6-2 支援対象の年齢層(単数回答)

	最も力を入れている支援対象の年齢層	
	回答数	%
乳幼児～小学生	115	16.3
青少年(中学～大学生)	62	8.8
成人・勤労者(高齢者除く)	238	33.7
高齢者・シニア	194	27.5
2つ以上の回答	13	1.8
無回答	84	11.9
全体	706	100.0

7) 支援対象の性別

- 支援対象の性別(複数回答)は、「性別不問」が 90.8%である。
- また、最も力を入れている支援対象の性別(単数回答)は、同様に「性別不問」87.8%である。NPOの支援対象に関しては、性別は限定されていないことがわかる。

図表7-1 支援対象の性別(複数回答)

	当てはまるすべての 支援対象の性別	
	回答数	%
性別不問	641	90.8
男性	97	13.7
女性	110	15.6
セクシャルマイノリティー	36	5.1
無回答	36	5.1
全体	706	100.0

図表7-2 支援対象の性別(単数回答)

	最も力を入れている 支援対象の性別	
	回答数	%
性別不問	620	87.8
男性	13	1.8
女性	24	3.4
セクシャルマイノリティー	0	0.0
2つ以上の回答	4	0.6
無回答	45	6.4
全体	706	100.0

8)主たる支援対象

- 主たる支援対象(複数回答)は、「一般市民・地域住民」が最も多く 73.8%、次いで「心身障害児者」48.6%、「介護者」33.6%などとなっている。
- 回答の合計が 272.8%であることから、1団体あたり2-3つの支援対象を設定していることになる。
- また、最も力を入れている支援対象(単数回答)は、同様に「一般市民・地域住民」39.2%、「心身障害児者」24.8%、「介護者」6.1%などとなっている。

図表8-1 主たる支援対象(複数回答)

	当てはまるすべての支援対象	
	回答数	%
一般市民・地域住民	521	73.8
心身障害児者	343	48.6
介護者	237	33.6
育児者	163	23.1
虐待・DV 被害者	89	12.6
患者、嗜癖・依存症者	109	15.4
公害被害者	19	2.7
路上生活者	21	3.0
失業者・低所得者	84	11.9
ニート・引きこもり・不登校	117	16.6
戦争被害者	17	2.4
犯罪被害者	16	2.3
受刑者・出所者	26	3.7
在日在留外国人	62	8.8
海外の人・難民	55	7.8
その他	47	6.7
無回答	37	5.2
全体	706	100.0
延べ(無回答除く)	1,926	272.8

図表8-2 主たる支援対象(単数回答)

	最も力を入れている支援対象	
	回答数	%
一般市民・地域住民	277	39.2
心身障害児者	175	24.8
介護者	43	6.1
育児者	28	4.0
虐待・DV 被害者	5	0.7
患者、嗜癖・依存症者	20	2.8
公害被害者	0	0.0
路上生活者	2	0.3
失業者・低所得者	5	0.7
ニート・引きこもり・不登校	12	1.7
戦争被害者	2	0.3
犯罪被害者	1	0.1
受刑者・出所者	2	0.3
在日在留外国人	10	1.4
海外の人・難民	19	2.7
その他	27	3.8
2つ以上の回答	17	2.4
無回答	61	8.6
全体	706	100.0

(2) 組織体制について(国内事務所)

1) 会員制度

質問: 会員制度はありますか。(問6・SA)

- 会員制度が「ある」団体は 92.0%である。大多数の団体が会員制度を有していることが明らかである。

図表1-1 会員制度の有無

	回答数	%
ある	1,076	92.0
ない	60	5.1
無回答	33	2.8
全体	1,169	100.0

■会員数・個人

- 会員制度がある 1,076 団体の個人正会員数は、「11-20 人」23.8%、「10 人以下」13.1%、「21-30 人」11.1%で、会員 30 人以下が全体の 48.0%を占める。このほかでは、会員数が「41-50 人」5.9%、「51-100 人」が 13.5%、101 人以上の合計は 18.7%となっている。30 人以下の少数の会員による団体がほぼ半数を占める一方で、会員数「51-100 人」と「101-200 人」の団体の合計が 22.1%となっており、個人正会員数の分布は緩い双峰型を示している。
- 個人賛助会員数は、「いない(無回答)」が過半数 56.0%を占める。「いる」割合としては「10 人以下」が 15.4%、「11-20 人」6.2%などである。
- なお、個人会員の平均会員数は、正会員 437 人、賛助会員 102 人である。ただし、この会員数については最大の 18 万人余が平均値に大きく影響しており、実態と理解するには注意を要する。

図表1-2 個人・正会員数

	回答数	%
10 人以下	141	13.1
11-20 人	256	23.8
21-30 人	119	11.1
31-40 人	69	6.4
41-50 人	63	5.9
51-100 人	145	13.5
101-200 人	92	8.6
201-300 人	29	2.7
301-400 人	15	1.4
401 人以上	65	6.0
無回答	82	7.6
全体	1,076	100.0

図表1-3 個人:賛助会員数

	回答数	%
10 人以下	66	15.4
11-20 人	67	6.2
21-30 人	39	3.6
31-40 人	25	2.3
41-50 人	22	2.0
51-100 人	65	6.0
101-200 人	46	4.3
201-300 人	11	1.0
301-400 人	4	0.4
401 人以上	28	2.6
無回答	603	56.0
全体	1,076	100.0

	個人:正会員数	個人:賛助会員数
最少	0 人	0 人
最多	180,627 人	7,500 人
平均	437 人	102 人
総計	434,624 人	58,572 人
集計対象数	995 団体	574 団体

■会員数・団体

- 会員制度がある 1,076 団体の団体正会員では、「いない(無回答)」が 72.2%を占める。いる割合は「10 団体以下」が 16.4%などである。
- 団体賛助会員も団体正会員と同様の傾向を示し、「いない(無回答)」が 73.8%、いる割合は「10 団体以下」17.6%などである。
- なお、団体会員の平均会員数は、正会員 233 団体、賛助会員 12 団体である。この数値も、個人会員の場合と同様に統計上標準偏差が大きく、解釈には注意が必要である。

図表1-4 団体:正会員数

	回答数	%
10 団体以下	177	16.4
11-20 団体	35	3.3
21-30 団体	23	2.1
31-40 団体	15	1.4
41-50 団体	7	0.7
51-60 団体	5	0.5
61-70 団体	7	0.7
71-80 団体	3	0.3
81-90 団体	6	0.6
91-100 団体	1	0.1
101 団体以上	20	1.9
無回答	777	72.2
全体	1,076	100.0

図表1-5 団体:賛助会員数

	回答数	%
10 団体以下	189	17.6
11-20 団体	44	4.1
21-30 団体	22	2.0
31-40 団体	8	0.7
41-50 団体	5	0.5
51-60 団体	2	0.2
61-70 団体	0	0.0
71-80 団体	2	0.2
81-90 団体	2	0.2
91-100 団体	0	0.0
101 団体以上	8	0.7
無回答	794	73.8
全体	1,076	100.0

	団体:正会員数	団体:賛助会員数
最少	0 団体	0 団体
最多	100,000 団体	500 団体
平均	233 団体	12 団体
総計	108,360 団体	4,746 団体
集計対象数	465 団体	408 団体

2)会費年額

■会費年額・個人

- 会員制度がある 1,076 団体の個人正会員の会費年額は、「5,000-1万円未満」25.1%、「1-2万円未満」25.9%が主な金額となっている。1万円未満の合計は全体の 66.4%を占める。
- 賛助会員の会費は、4,000 円以下が多く全体の 54.3%を占める。1万円未満の合計は全体の 55.6%となっている。
- なお、個人会員の平均会費年額は、正会員 9,511 円、賛助会員 11,314 円である。この平均値も最多によって大きく影響を受けており、真値と理解するには注意を要する。

図表2-1 個人:正会員の会費年額

	回答数	%	NA 除く
1000 円未満	8	0.7	0.9
1000-2000 円未満	85	7.9	9.1
2000-3000 円未満	97	9.0	10.4
3000-4000 円未満	178	16.5	19.1
4000-5000 円未満	17	1.6	1.8
5000-10000 円未満	234	21.7	25.1
10000-20000 円未満	242	22.5	25.9
20000-30000 円未満	32	3.0	3.4
30000-40000 円未満	15	1.4	1.6
40000-50000 円未満	1	0.1	0.1
50000-100000 円未満	17	1.6	1.8
100000 円以上	8	0.7	0.9
無回答(NA)	142	13.2	
全体	1,076	100.0	n=934

図表2-2 個人:賛助会員の会費年額

	回答数	%	NA 除く
1000 円未満	7	0.7	1.3
1000-2000 円未満	99	9.2	18.8
2000-3000 円未満	76	7.1	14.4
3000-4000 円未満	104	9.7	19.8
4000-5000 円未満	3	0.3	0.6
5000-10000 円未満	108	10.0	20.5
10000-20000 円未満	80	7.4	15.2
20000-30000 円未満	14	1.3	2.7
30000-40000 円未満	10	0.9	1.9
40000-50000 円未満	3	0.3	0.6
50000-100000 円未満	11	1.0	2.1
100000 円以上	11	1.0	2.1
無回答(NA)	550	51.1	
全体	1,076	100.0	n=526

	個人:正会員の 会費年額	個人:賛助会員の 会費年額
最少	0 円	0 円
最多	772,000 円	1,000,000 円
平均	9,511 円	11,314 円
総計	9,149,700 円	6,301,700 円
集計対象数	962 団体	557 団体

■会費年額・団体

- 会員制度がある1,076団体の団体正会員の会費年額は、「1-2万円未満」が最も多く28.5%、次いで「10万円以上」が15.6%と続いている。
- 賛助会員の会費は、「1-2万円未満」25.6%、「5-10万円」15.0%などとなっている。
- 個人会員に比べ、高額な会費の割合も少なくない。
- なお、団体会員の平均会費年額は、正会員 47,258 円、賛助会員 58,304 円である。この平均値も他の平均値と同様に解釈に注意を要する。

図表2-3 団体：正会員の会費年額

	回答数	%	NA 除く
1000 円未満	0	0.0	0.0
1000-2000 円未満	9	0.8	2.2
2000-3000 円未満	16	1.5	3.9
3000-4000 円未満	20	1.9	4.9
4000-5000 円未満	6	0.6	1.5
5000-10000 円未満	50	4.6	12.2
10000-20000 円未満	117	10.9	28.5
20000-30000 円未満	36	3.3	8.8
30000-40000 円未満	47	4.4	11.5
40000-50000 円未満	3	0.3	0.7
50000-100000 円未満	42	3.9	10.2
100000 円以上	64	5.9	15.6
無回答(NA)	666	61.9	
全体	1,076	100.0	n=410

図表2-4 団体：賛助会員の会費年額

	回答数	%	NA 除く
1000 円未満	0	0.0	0.0
1000-2000 円未満	14	1.3	3.4
2000-3000 円未満	17	1.6	4.2
3000-4000 円未満	27	2.5	6.7
4000-5000 円未満	2	0.2	0.5
5000-10000 円未満	57	5.3	14.0
10000-20000 円未満	104	9.7	25.6
20000-30000 円未満	30	2.8	7.4
30000-40000 円未満	36	3.3	8.9
40000-50000 円未満	4	0.4	1.0
50000-100000 円未満	61	5.7	15.0
100000 円以上	54	5.0	13.3
無回答(NA)	670	62.3	
全体	1,076	100.0	n=406

	団体：正会員の 会費年額	団体：賛助会員の 会費年額
最少	0 円	0 円
最多	1,830,000 円	4,320,000 円
平均	47,258 円	58,304 円
総計	20,793,400 円	24,721,000 円
集計対象数	440 団体	424 団体

3) 役員構成

質問: 役員の構成はどうなっていますか。(問7・SA)

- 調査における役員の構成(1人以上いる団体の割合)は以下の通りである。
- 代表者について回答があった 1,049 団体において、代表者が「有償」の団体は 15.5%、「無償」は 83.9%である。大多数のNPOの代表者は無報酬であるといえる。

図表3-1 役員構成

	回答数	%
代表者	1,049	89.7
理事	1,145	97.9
無回答	6	0.5
全体	1,169	100.0

図表3-2 代表者の報酬の有無

	回答数	%
有償	163	15.5
無償	880	83.9
無回答	6	0.6
全体	1,049	100.0

■理事数

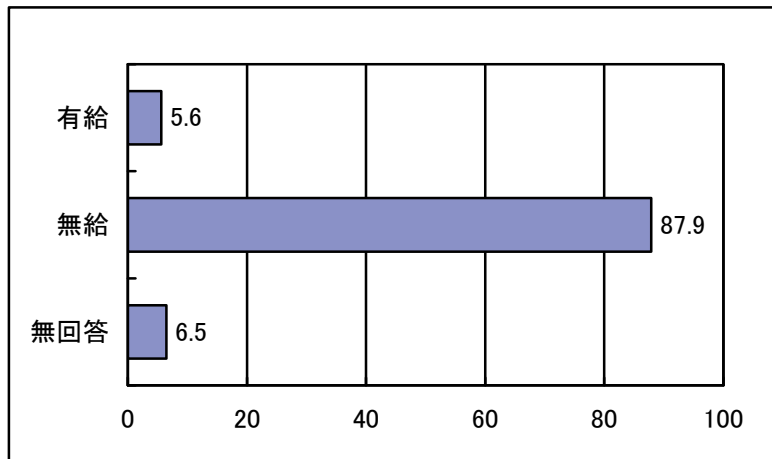
- 理事について回答があった1,145団体の理事の数は、10人以下が75.6%を占める。
- 理事の平均数は、全体で8.5人、そのうち有給0.5人、無給7.9人である。
- 回答があった理事総数は9,730人、そのうち「有給」の割合は5.6%、「無償」87.9%である。理事の場合も代表者と同様に大多数は無報酬であることがわかる。

図表3-3 理事数(報酬の有無別)

	有給		無給	
	回答数	%	回答数	%
0人	833	72.8	29	2.5
1人	130	11.4	10	0.9
2人	56	4.9	50	4.4
3人	24	2.1	137	12.0
4人	7	0.6	74	6.5
5人	10	0.9	123	10.7
6人	3	0.3	100	8.7
7人	2	0.2	94	8.2
8人	3	0.3	94	8.2
9人	4	0.3	64	5.6
10人	3	0.3	72	6.3
11-15人	1	0.1	133	11.6
16-19人	1	0.1	50	4.4
20人以上	0	0.0	47	4.1
無回答	68	5.9	68	5.9
全体	1,145	100.0	1,145	100.0

	有給	無給	無回答	全体
最少	0人	0人	0人	1人
最多	16人	52人	24人	52人
平均	0.5人	7.9人	0.6人	8.5人
総計	543人	8,556人	631人	9,730人
集計対象数	1,077団体	1,077団体	0団体	1,139団体
割合	5.6%	87.9%	6.5%	100.0%

図表3-4 理事の給与・報酬の有無(単位:%、n=9730)



4) 理事会の開催回数

質問: 通常、理事会はどの程度の頻度で開催していますか。(問8・SA)

- 理事会の開催回数はばらついており、「月1回程度(年12回)」21.3%、「2ヶ月に1回程度(年6回)」12.2%などである。これに対し、年に1-2回の団体も37.9%あり、内訳は「半年に1回程度」19.2%、「年1回程度」18.7%となっている。この頻度は、2ヶ月に1回が目立って少ない以外は、他の選択肢間に大きな差がなく、理事会頻度については多様であることがわかる。

図表4-1 理事会の開催回数

	回答数	%
開催していない	15	1.3
月1回程度	249	21.3
2ヶ月に1回程度	143	12.2
3-4ヶ月に1回程度	277	23.7
半年に1回程度	225	19.2
年1回程度	219	18.7
その他※	26	2.2
無回答	15	1.3
全体	1,169	100.0

※「その他」には、「随時」「不定期」などの回答あり。

5) 事務局スタッフ

質問: 事務局スタッフの人数は何人ですか。(問9・数量)

※ 「常勤職員」とは、概ね 30 時間以上の職員とし、「非常勤職員」とは、常勤職員以外のアルバイトも含むものを指す。
「無給職員」とは、事務局のボランティアスタッフを指す。

- 事務局の構成(1人以上いる団体の割合)は、「常勤職員のみ」20.2%、「非常勤のみ」35.5%、「常勤と非常勤の両方いる」34.7%である。なお、両方いないとする回答が 5.4%あった。以上のことから、常勤職員がいる団体は5割を超え、非常勤職員がいる団体は7割を超えていると考えられる。また、両方ともいない場合の事務局はボランティアによって担われているか、事務局という形態をとっていないものと考えられる。
- 職員総数では、回答があった5,517人のうち、常勤 39.3%、非常勤 60.7%である。全体の6割が非常勤職員で占められている。
- また、職員数は、常勤職員数では「1人」が最も多く42.2%、次いで「2人」22.6%、「3人」13.7%、非常勤職員数では、常勤職員と同様に、「1人」が最も多く 33.9%、次いで「2人」22.0%、「3人」13.6%などである。
- 職員の給与・報酬の有無では、全体では有給 61.4%、無給 36.4%、常勤職員では有給 78.6%、無給 24.2%、非常勤職員では有給 50.2%、無給 47.6%となっている。常勤職員の場合は約 8 割が有給であるが、非常勤事務局職員の場合には有給無給がほぼ半々であり、非常勤職員の給与基盤はきわめて厳しい現状にあるといえる。

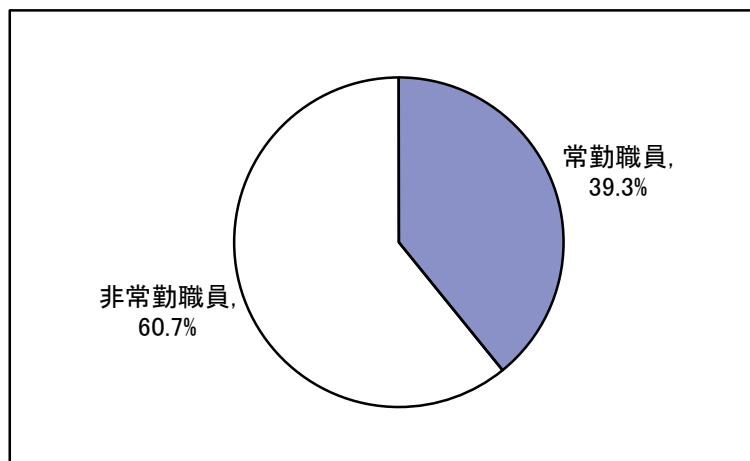
図表5-1 事務局スタッフの構成①

	回答数	%
常勤職員のみ	236	20.2
非常勤職員のみ	415	35.5
両方いる	406	34.7
両方ともいない	63	5.4
無回答	49	4.2
全体	1,169	100.0

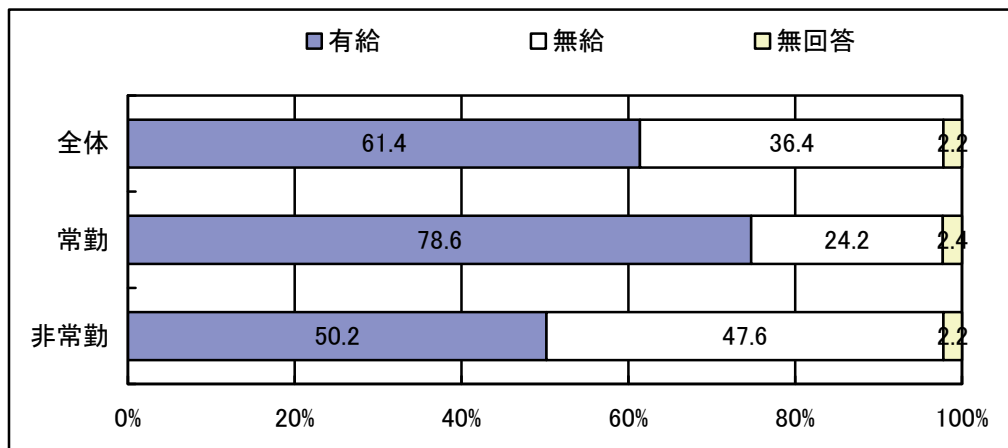
図表5-2 事務局スタッフの構成②

	常勤職員				非常勤職員				全体			
	計	有給	無給	NA	計	有給	無給	NA	計	有給	無給	NA
最少(人)	1	0	0	0	1	0	0	0				
最多(人)	107	107	30	16	100	60	100	10				
平均(人)	3.4	2.7	0.7	0.1	4.1	2.1	2.0	0.1				
総計(人)	2,166	1,703	412	51	3,351	1,683	1,595	73	5,517	3,386	2,007	124
集計対象数(団体)	642	627	627		821	797	797					
割合(%)	100.0	78.6	24.2	2.4	100.0	50.2	47.6	2.2	100.0	61.4	36.4	2.2
割合(%)	39.3				60.7				100.0			

図表5-3 勤務形態(n=5517)



図表5-4 勤務形態(n=5517)



図表5-5 常勤職員数 ※常勤職員がいる団体が集計対象。

	有給		無給		全体	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
0人	178	27.7	415	64.6	0	0.0
1人	182	28.3	132	20.6	271	42.2
2人	88	13.7	46	7.2	145	22.6
3人	60	9.3	18	2.8	88	13.7
4人	36	5.6	4	0.6	38	5.9
5人	14	2.2	2	0.3	19	3.0
6人	15	2.3	4	0.6	19	3.0
7人	8	1.2	0	0.0	7	1.1
8人	10	1.6	0	0.0	9	1.4
9人	9	1.4	1	0.2	9	1.4
10人	3	0.5	3	0.5	9	1.4
11-15人	11	1.7	1	0.2	13	2.0
16-19人	4	0.6	0	0.0	5	0.8
20人以上	9	1.4	1	0.2	10	1.6
無回答	15	2.3	15	2.3	0	0.0
全体	642	100.0	642	100.0	642	100.0

図表5-6 非常勤職員数 ※非常勤職員がいる団体が集計対象。

	有給		無給		全体	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
0人	376	45.8	351	42.8	0	0.0
1人	144	17.5	178	21.7	278	33.9
2人	101	12.3	102	12.4	181	22.0
3人	61	7.4	52	6.3	112	13.6
4人	30	3.7	29	3.5	63	7.7
5人	19	2.3	23	2.8	53	6.5
6人	18	2.2	9	1.1	30	3.7
7人	11	1.3	5	0.6	16	1.9
8人	3	0.4	4	0.5	9	1.1
9人	2	0.2	5	0.6	7	0.9
10人	5	0.6	15	1.8	19	2.3
11-15人	6	0.7	14	1.7	22	2.7
16-19人	6	0.7	2	0.2	5	0.6
20人以上	15	1.8	8	1.0	26	3.2
無回答	24	2.9	24	2.9	0	0.0
全体	821	100.0	821	100.0	821	100.0

6) 経理担当者

質問: 貴団体には事務局には日常の経理について決まった担当者はいですか。(問 10・SA)

※ 常勤・非常勤、有給、無給を問わない。

- 経理担当者の有無は、「経理専門の担当者がいる」団体は 17.3%である。専任以外の場合は、「他の仕事も兼務する経理担当者がいる」68.9%、「特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している」6.6%となっている。なお、「外部の人・団体に依頼している」は 5.7%である。このことからみて、NPOの経理は専従者が少なく、他の業務との兼務の中で行われている現状にあることがわかる。

図表6-1 経理担当者

	回答数	%
経理専門の担当者がいる	202	17.3
他の仕事も兼務する経理担当者がいる	805	68.9
特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している	77	6.6
外部の人・団体に依頼している	67	5.7
その他	7	0.6
無回答	11	0.9
全体	1,169	100.0

7)常勤職員の年収

質問:常勤職員(一人当たり)の給与・報酬は年収でどの程度ですか(問 11・SA)

※ 法人単体での支出に限る。平均的な給与・報酬を記入するようにした。

- 常勤職員1人当たりの年収は、「100-300万円未満」が57.5%、「100万円未満」が12.2%で、全体の69.7%が300万円未満である。このほか、「300-500万円未満」は26.3%で、500万円以上は2.3%である。最も多数の層が100-300万円未満と、他の給与取得者と比してその給与・報酬は低い水準にある。

図表7-1 常勤職員の年収(一人当たりの給与・報酬)

	回答数	%
100万円未満	55	12.2
100-300万円未満	258	57.5
300-500万円未満	118	26.3
500-700万円未満	7	1.6
700-1000万円未満	3	0.7
1000万円以上	0	0.0
無回答	8	1.8
全体	449	100.0

8) 常勤職員の労働保険・社会保険

質問: 常勤職員に労働保険・社会保険を適用していますか。(問 12・SA)

※常勤職員(有給のみ)がいる団体に限定して集計した。

- 常勤有給職員がいる 449 団体において、労働保険・社会保険の適用状況は、「労災保険」75.5%、「雇用保険」73.5%、「健康保険」67.7%、「厚生年金」66.8%である。本来、常勤職員を雇用している場合には、労働者災害補償保険の加入は強制加入でなければならないが、それが達成されていないことは大きな課題である。他の社会保障制度の適用についても、常勤職員はその多くが適用されるべきであり、同規模の中小企業における雇用の現状と比較しても、NPOの常勤職員の福利厚生環境は、不十分であるといえる。

図表8-1 労働保険・社会保険を適用している割合(まとめ)

	回答数	%
労災保険	339	75.5
雇用保険	330	73.5
健康保険	304	67.7
厚生年金	300	66.8
全体	449	100.0

※常勤有給職員がいる団体が集計対象。

図表8-2 労災保険の適用状況(個別)

	回答数	%
いる	339	75.5
いない	92	20.5
わからない	5	1.1
無回答	13	2.9
全体	449	100.0

図表8-4 健康保険の適用状況(個別)

	回答数	%
いる	304	67.7
いない	116	25.8
わからない	6	1.3
無回答	23	5.1
全体	449	100.0

図表8-3 雇用保険の適用状況(個別)

	回答数	%
いる	330	73.5
いない	98	21.8
わからない	4	0.9
無回答	17	3.8
全体	449	100.0

図表8-5 厚生年金保険の適用状況(個別)

	回答数	%
いる	300	66.8
いない	122	27.2
わからない	7	1.6
無回答	20	4.5
全体	449	100.0

9) 常勤職員の定期健康診断

質問: 常勤職員に定期健康診断を実施していますか。(問 13・SA)

※常勤職員(有給・無給問わず)がいる団体に限定して集計した。

- 常勤職員がいる 642 団体における労働安全衛生法にもとづく定期健康診断の実施状況は、「実施している」35.8%、「実施していない」44.5%である。実施していない団体が半数弱を占める状況は、NP Oの常勤職員の健康管理上の課題が大きいことがわかる。

図表9-1 定期健康診断 ※常勤職員がいる団体が集計対象。

	回答数	%
実施している	230	35.8
実施していない	286	44.5
経費の一部を負担するなどの方法で受診を勧奨している※	74	11.5
わからない	8	1.2
無回答	44	6.9
全体	642	100.0

※「法人としては実施していないが経費の一部を負担するなどの方法で受診を勧奨している」の略記。

10) 事務所の開設場所

質問: 事務所の開設場所は以下のうち、どれにあてはまりますか。(問 14・SA)

- 事務所の開設場所は、「自法人が賃貸契約を結んでいる建物」が最も多く 42.9%、次いで「代表者の自宅」16.5%、「代表者または理事、会員の職場」16.3%などである。

図表 10-1 事務所の開設場所

	回答数	%
自法人所有の建物	33	2.8
自法人が賃貸契約を結んでいる建物	501	42.9
代表者の自宅	193	16.5
理事または会員の自宅	68	5.8
代表者または理事、会員の職場	191	16.3
法人関連企業の建物	68	5.8
行政・公共施設	54	4.6
その他※	49	4.2
無回答	12	1.0
全体	1,169	100.0

※「その他」には、「他法人事務所」「共同事務所」「事務局委託先の企業」などの回答があった。

(3) 団体の資金・財務について

1) 収入源

質問: 貴法人の主たる収入源は何ですか。(問 15・MAとSA)

- 主たる収入源は(複数回答)、「会費」が最も多く 76.7%、次いで「事業収益」58.4%、「寄付」52.4%などである。「行政等からの補助金・委託金」は 36.6%、「民間助成」は 20.7%となっている。
- 最も大きな比率を占める収入源(単数回答)は、「事業収入」23.1%、次いで「会費」19.2%などである。NPOを支える主な収入基盤の第1位が「事業収入」となっている点は、会費や寄付等を中心としたボランティア団体との相違点と考えられるが、その差は決して大きなものではない。

図表1-1 主たる収入源(複数回答)

	当てはまるものすべての費目	
	回答数	%
会費	897	76.7
寄付	612	52.4
事業収益	683	58.4
行政等からの補助金・委託金	428	36.6
民間助成(含む社協、共同募金)	242	20.7
融資	24	2.1
その他	24	2.1
無回答	12	1.0
全体	1,169	100.0

図表1-2 主たる収入源(単数回答)

	最も大きな比率を占める費目	
	回答数	%
会費	224	19.2
寄付	110	9.4
事業収益	270	23.1
行政等からの補助金・委託金	176	15.1
民間助成(含む社協、共同募金)	26	2.2
融資	1	0.1
その他※	11	0.9
無回答	0	0.0
全体	351	30.0

※「その他」には、「理事からの借入」「私募債」「バザー売上金」「著作権収入」などの回答があった。

2) 借金残高の有無

質問: 最も近い決算終了年度において借金残高はありましたか。(問 16・SAと数値)

- 借金残高は、「ある」が 24.5%、「ない」が 71.9%である。
- 金額は、「50 万円未満」が最も多く 20.4%、次いで「100-200 万円未満」14.3%、「50-100 万未満」9.6%と続き、200 万円未満が 44.3%となる。なお、高額の 1,000 万円以上は 14.6%となっている。事業規模と活動内容によって借入金のあり方が違うことが考えられる。

図表2-1 借金残高の有無

	回答数	%
ある	280	24.5
ない	821	71.9
無回答	41	3.6
全体	1,142	100.0

図表2-2 借金残高の金額

	回答数	%
50 万円未満	57	20.4
50-100 万円未満	27	9.6
100-200 万円未満	40	14.3
200-300 万円未満	24	8.6
300-400 万円未満	24	8.6
400-500 万円未満	17	6.1
500-600 万円未満	15	5.4
600-700 万円未満	11	3.9
700-800 万円未満	4	1.4
800-900 万円未満	10	3.6
900-1000 万円未満	6	2.1
1000-2000 万円未満	16	5.7
2000-3000 万円未満	14	5.0
3000 万円以上	11	3.9
無回答	4	1.4
全体	280	100.0

最少	1 万円
最多	450,000 万円
平均	2,371 万円
総額	654,427 万円
集計対象数	276 団体

3) 年間収支規模

質問: 年間収支規模はどれくらいですか。(問 17・数値)

※最も近い決算終了年度における総収入・総支出の額を記入した。

※複数の会計がある場合には合算、千円以下は切り捨てた。

- 年間収支規模は、「1000-2,000 万円未満」が最も多く 15.6%。1,000 万以上が全体の 50.2%である。これに対し小規模の割合は、「1-50 万円未満」が 11.4%、「50-100 万円未満」5.1%で、100 万円未満は 17.1%である。
- 平均金額は、4,657 万円である。この平均値も、最大値に大きく影響された値であるといえ、解釈には注意が必要である。

図表3-1 年間収支規模

	回答数	%	NA除外
0	6	0.5	0.6
1-50 万円未満	119	10.4	11.4
50-100 万円未満	53	4.7	5.1
100-200 万円未満	91	8.0	8.8
200-400 万円未満	95	8.3	9.1
400-600 万円未満	64	5.6	6.2
600-800 万円未満	48	4.2	4.6
800-1000 万円未満	43	3.8	4.1
1000-2000 万円未満	162	14.2	15.6
2000-3000 万円未満	85	7.5	8.2
3000-4000 万円未満	76	6.7	7.3
4000-5000 万円未満	33	2.9	3.2
5000 万円-1 億万円未満	80	7.0	7.7
1 億円以上	85	7.5	8.2
無回答(NA)	99	8.7	
全体	1,139	100.0	n=1,040

最少	0 万円
最多	452,774 万円
平均	4,657 万円
総額	4,885,360 万円
集計対象数	1,049 団体

4)「事業費」に対する「管理費」の比率

質問: 最も近い決算終了年度の「事業費」に対する「管理費」の比率を記入して下さい。(問 18・数値)

- 「事業費」に対する「管理費」の比率は、図表4-1の通りである。

図表4-1 「事業費」に対する「管理費」の比率

	回答数	%	NA 除外
0	85	7.5	9.4
10%未満	150	13.2	16.6
10-20%未満	140	12.3	15.5
20-30%未満	94	8.3	10.4
30-40%未満	85	7.5	9.4
40-50%未満	53	4.7	5.9
50-60%未満	75	6.6	8.3
60-70%未満	45	4.0	5.0
70-80%未満	38	3.3	4.2
80-90%未満	42	3.7	4.6
90-100%未満	33	2.9	3.7
100%以上	64	5.6	7.1
無回答(NA)	235	20.6	
全体	1,139	100.0	n=904

- ※ 「管理費」とは、法人の各種の業務を管理するため、毎事業年度経常的に要する支出であり、法人の運営に係る基礎的な維持管理のための費用。
- ※ 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のもの。
参考:『特定非営利活動法人ガイドブック』(東京都発行)
- ※ 「調査票」では、計算式を「管理費÷事業費」としたが、文章では「管理費に対する事業費」とした設問上の誤りがあった。ここでは計算式を優先した調査結果としているため、取り扱い上の注意が必要である。

5) 人件費総額

質問: 最も近い決算終了年度の「人件費総額」を記入して下さい。(問 19・数値)

※管理費の中の人件費のみを記入、千円以下は切り捨てた。

- 管理費の中に人件費総額は、「なし(ゼロ)」が最も多く 22.2%である。この場合は、活動はボランティアによっているとみてよい。次いで「1-50 万円未満」が 13.5%、「200-400 万円未満」12.6%、「1000-2000 万円未満」8.7%と続き、団体の規模が多様であるため人件費総額もばらついている。

図表5-1 人件費総額

	回答数	%	NA除外
0	187	16.4	22.2
1-50 万円未満	114	10.0	13.5
50-100 万円未満	50	4.4	5.9
100-200 万円未満	71	6.2	8.4
200-400 万円未満	106	9.3	12.6
400-600 万円未満	50	4.4	5.9
600-800 万円未満	52	4.6	6.2
800-1000 万円未満	26	2.3	3.1
1000-2000 万円未満	73	6.4	8.7
2000-3000 万円未満	36	3.2	4.3
3000-4000 万円未満	22	1.9	2.6
4000-5000 万円未満	14	1.2	1.7
5000 万円-1 億万円未満	25	2.2	3.0
1 億円以上	17	1.5	2.0
無回答(NA)	296	26.0	
全体	1,139	100.0	n=843

最少	0 万円
最多	290,003 万円
平均	1,465 万円
総額	1,235,110 万円
集計対象数	843 団体

6)主たる資産

質問: 貴法人の主たる資産はどの形態ですか。(問 20・MA)

- 主たる資産は(複数回答)、「現金」が最も多く 86.4%、次いで「物品」19.6%、「定期預金」13.7%で、お金と物品が中心となっている。日本のNPOは財政規模が小さいため、他の形態よりも「現金」による資産が多くなっている。

図表6-1 主たる資産(複数回答)

	回答数	%
土地・建物	38	3.3
物品	229	19.6
有価証券	13	1.1
定期預金	160	13.7
現金	1,010	86.4
その他※	46	3.9
無回答	65	5.6
全体	1,169	100.0

※「その他」には「商標権」などの回答があった。

7) 監査体制

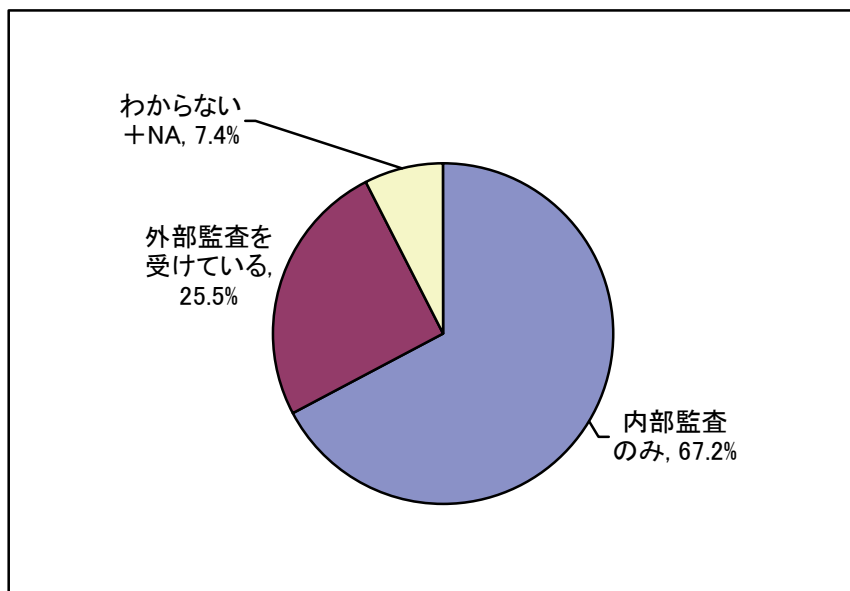
質問: 貴法人の監査体制はどの方式をとっていますか。(問 21・SA)

- 監査体制は、「内部監査のみ」が67.2%と最も多く、次いで「内部監査と外部監査の双方」が18.8%、「外部監査のみ」6.7%である。
- 外部監査を受けている団体は全体 25.5%である。外部監査は透明性の維持には必要かつ有効であるが、経費などの面でNPOには負担も大きいため、定着していないとみられる。

図表 7-1 監査体制①

	回答数	%
内部監査のみ	785	67.2
外部監査のみ	78	6.7
内部監査と外部監査の双方	220	18.8
わからない	16	1.4
無回答	70	6.0
全体	1,169	100.0

図表 7-1 監査体制②



(4) 貴法人の活動内容について

1) 代表的な活動(問 22・自由回答)……省略

2) 主な活動地域

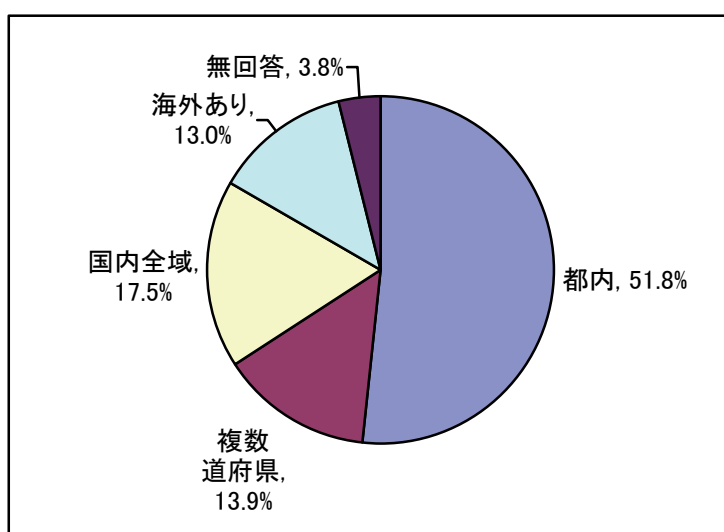
質問: 貴法人が実際に活動されている主な地域(エリア)は次のどれですか。(問 23・SA)

- 主な活動地域は、「ひとつの区市町村域内(都内)」が最も多く26.0%、これを含む都内が51.8%である。都外では「国内全域」17.5%、「複数の道府県」13.9%である。また、海外で活動している割合は13.0%となっている。全体の4分の1は単一の区市町村域内での活動範囲であり、比較的狭い範囲での活動団体が多いことがわかる。

図表2-1 主な活動地域(エリア)①

	回答数	%
ひとつの区市町村域内(都内)	304	26.0
複数の区市町村(都内)	143	12.2
東京都内	159	13.6
複数の道府県	162	13.9
国内全域	204	17.5
国内と海外	118	10.1
海外	34	2.9
無回答	45	3.8
全体	1,169	100.0

図表2-2 主な活動地域(エリア)②



(5) 活動の課題や今後の方向性について

1) 活動の活性化に向けた課題

質問: 現在の活動について、解決すべき課題があると思いますか。(問 24・各SA)

- 現在の活動について解決すべき課題が「ある」割合をみると、「資金について」が最も多く 74.6%、次いで「スタッフメンバーについて」63.9%、「理念や組織運営について」63.0%となっている。
- ボランティアに関する課題については、「ボランティアを必要としない」団体(17.5%)もあることから、最も低く 38.2%である。
- ボランティアに関する課題以外の項目がすべて 50%以上であることから、回答した半数の団体は、ボランティア以外のすべての項目に何らかの課題を抱えていることになる。以上の点からみて、対象となったNPOにおける課題としては資金とスタッフ、そして組織運営の問題が大きいことがわかる。

図表1-1 解決すべき課題がある割合(まとめ) ※回答割合が多い順に掲載。

	回答数	%
③資金について	872	74.6
①スタッフメンバーについて	747	63.9
④理念や組織運営について	737	63.0
⑤活動について	633	54.1
②活動の支援や事業を担うボランティアについて	446	38.2
全体	1,169	100.0

①スタッフメンバー

- スタッフメンバーについて課題があると回答した 747 団体の課題の内訳(複数回答)は、「スタッフが不足している」が最も多く 64.7%、次いで「スタッフの世代交代が進まない」32.4%、「スタッフのオーバーワーク」30.5%などである。NPOの課題として、スタッフの不足が大きな課題であるとともに、世代交代やオーバーワークなどのスタッフの負担に関する課題が生じていることがわかる。

図表①-1 スタッフメンバーについての課題の有無

	回答数	%
特に問題はない	379	32.4
解決すべき課題がある	747	63.9
無回答	43	3.7
全体	1,169	100.0

図表②-2 課題の内容(複数回答)

	回答数	%
スタッフが不足している	483	64.7
スタッフがすぐ辞めてしまう	50	6.7
スタッフのオーバーワーク(過度の労働)	228	30.5
スタッフのバーンアウト(燃え尽き)やメンタルヘルス(心の健康)	63	8.4
スタッフの世代交代が進まない	242	32.4
スタッフの専門性が低い	128	17.1
労務管理や会計に精通している専門スタッフがない	184	24.6
スタッフのスキルアップ機会が少ない	167	22.4
スタッフの活動意欲が低下している	56	7.5
スタッフ同士の人間関係がよくない	21	2.8
スタッフ同士の情報の共有ができない	69	9.2
その他※	103	13.8
無回答	2	0.3
全体	747	100.0

※「その他」には、「多忙で学ぶ機会がない」「理事と事務局の関係がよくない」などの回答があった。

②活動の支援や事業を担うボランティア

- 活動の支援や事業を担うボランティアについて課題があると回答した 446 団体の課題の内訳(複数回答)は、「ボランティアが集まらない」が最も多く 57.6%、次いで「ボランティアの世代交代が進まない」26.0%、「ボランティアのスキルアップの機会が少ない」18.6%、「ボランティアの専門性が低い」17.7%である。ボランティアに関する課題は、他の課題に比して課題としている団体の比率は少ないが、課題として挙がっているものとしては、ボランティアが集まらないという活動に向かってボランティアの関心や意欲を集約できない現状があることが明らかになっている。また、スタッフの課題と同様に、ボランティアについても世代交代の課題が生じていることには留意すべきである。

図表②-1 活動の支援や事業を担うボランティアについての課題の有無

	回答数	%
ボランティアは必要としていない	204	17.5
特に問題はない	453	38.8
解決すべき課題がある	446	38.2
無回答	66	5.6
全体	1,169	100.0

図表②-2 課題の内容(複数回答)

	回答数	%
ボランティアが集まらない	257	57.6
ボランティアがすぐ辞めてしまう	37	8.3
ボランティアのオーバーワーク(過度の労働)	34	7.6
ボランティアのバーンアウト(燃え尽き)やメンタルヘルス(心の健康)	23	5.2
ボランティアの世代交代が進まない	116	26.0
ボランティアの専門性が低い	79	17.7
ボランティアのスキルアップの機会が少ない	83	18.6
ボランティアの意欲が低下している	35	7.8
ボランティア同士の人間関係がよくない	15	3.4
ボランティア同士の情報の共有ができない	45	10.1
その他※	86	19.3
無回答	1	0.2
全体	446	100.0

※「その他」には、「すべて有償ボランティアであり、教育の徹底が難しい」「特定の技能が必要であり、ボランティアでは役立たない」「男性ボランティアが不足」などの回答があった。

③資金

- 資金について課題があると回答した 872 団体の課題の内訳(複数回答)は、「寄付が集まらない」46.4%、「事業による収益が十分あがらない」43.7%、「行政からの補助金・委託金を獲得しにくい」37.4%、「会費が集まらない」36.1%などである。
- また、こうした課題の結果「人件費を十分に捻出できない」が 43.3%あげられている。資金については、他の項目にも増して課題を感じている団体が多く、寄付や事業収益など、他者に依存する収入区分について課題を抱えているとともに、支出面では4割以上が人件費を十分捻出できないとしており、常勤職員の低賃金とも関連して大きな課題となっていることがわかる。

図表③-1 資金についての課題の有無

	回答数	%
特に問題はない	266	22.8
解決すべき課題がある	872	74.6
無回答	31	2.7
全体	1,169	100.0

図表③-2 課題の内容(複数回答)

	回答数	%
会費が集まらない	315	36.1
寄付が集まらない	405	46.4
事業による収益が十分あがらない	381	43.7
行政からの補助金・委託金を獲得しにくい	326	37.4
民間助成金が獲得しにくい	290	33.3
補助金等が交付されるまでの「つなぎ資金」が不足することがある	108	12.4
全体の収支が経常的に赤字である	142	16.3
「その他の事業」(収益)会計が経常的に赤字である	23	2.6
理事や運営スタッフの持ち出しが多い	207	23.7
固定費(事務所経費や人件費等)の比率が大きく、事業経費が圧迫されている	142	16.3
人件費を十分に捻出できない	378	43.3
その他※	94	10.8
無回答	3	0.3
全体	872	100.0

※ 「その他」には、「設立当初の負債が返済できずにいる」「定期的な収入を得にくい」「認定NPO法人ではないため、寄付が集まらない」「会費の滞納がある」「銀行等から借入ができない」「指定管理で5年後ごとの公募に応募しなければならず、人件費を削って予算を抑える必要がある」「土地遺贈に対する相続税、固定資産税に苦しんでいる」などの回答があった。

④理念や組織運営

- 理念や組織運営について課題があると回答した 737 団体の課題の内訳(複数回答)は、「新規の会員が集まらない」が最も多く48.2%、次いで「行政等に報告する事業報告・決算書等の作成に労力がかかる」33.1%、「事務所や活動スペースが確保できない、または不十分である」28.2%、「団体の維持や事業運営に忙しく、理念の追求が思うようにいかない」27.5%などとなっている。この項目については、多くの課題で一定の回答率があり、各団体ともさまざまな理念上、組織運営上の課題を抱えていることがわかる。

図表④-1 理念や組織運営についての課題の有無

	回答数	%
特に問題はない	388	33.2
解決すべき課題がある	737	63.0
無回答	44	3.8
全体	1,169	100.0

図表④-2 課題の内容(複数回答)

	回答数	%
社会環境の変化により団体の理念・目標の見直しが求められている	88	11.9
団体の維持や事業運営に忙しく、理念の追求が思うようにいかない	203	27.5
役員・スタッフ・ボランティア間で理念・目標が共有されていない	128	17.4
総会や理事会が形骸化している	83	11.3
日常の事務や会計処理が滞りがちである	121	16.4
行政等に報告する事業報告・決算書等の作成に労力がかかる	244	33.1
事業の計画・実施・評価のPDCAサイクルが充分行えていない	142	19.3
新規の会員が集まらない	355	48.2
会員の継続率が低い	79	10.7
事務所や活動スペースが確保できない、または不十分である	208	28.2
期間が限定された指定管理者制度により、事業の継続性が担保できない	17	2.3
情報公開、説明責任(アカウンタビリティ)が充分でない	46	6.2
個人情報の管理が充分できていない	27	3.7
リスク管理・クレーム対応が充分できていない	54	7.3
その他※	50	6.8
無回答	1	0.1
全体	737	100.0

※「その他」には、「ボランティアのコーディネートやマネジメントができない」「一部の会員、スタッフに何事も偏りがちである」「理事の交代が難しい」などの回答があった。

⑤活動

- 活動について課題があると回答した 633 団体の課題の内訳(複数回答)は、「効果的な広報・PR方法がわからない(できない)」が 36.7%で最も多く、次いで「参加者が集まらない」31.0%、「活動を行う場が安定的に確保できない」27.6%などとなっている。この項目も課題があるとする団体は全体の半数程度であるが、挙げられている課題は、「行政からの事業委託の比率が高く、自由な活動展開ができない」「他団体との活動の差別化ができない」以外は一定の回答率があり、活動上さまざまな課題を感じていることがわかる。

図表⑤-1 活動についての課題の有無

	回答数	%
特に問題はない	469	40.1
解決すべき課題がある	633	54.1
無回答	67	5.7
全体	1,169	100.0

図表⑤-2 課題の内容(複数回答)

	回答数	%
活動を行う場が安定的に確保できない	175	27.6
参加者が集まらない	196	31.0
活動がマンネリ化している	154	24.3
行政からの事業委託の比率が高く、自由な活動が展開できない	40	6.3
期待される事業の成果があがらない	151	23.9
効果的な広報・PR方法がわからない(できない)	232	36.7
他団体との活動の差別化ができない	55	8.7
他団体と連携ができない	101	16.0
その他※	47	7.4
無回答	5	0.8
全体	633	100.0

※「その他」には、「事業の成果物が結果として残されていない」「行政とうまく連携ができない」などの回答があった。

図表⑥ 調査に回答した 1,169 団体を母数にした割合 ※回答割合が多い順に並び替えた。

分類(略記)	項目	回答数	%
□スタッフ	スタッフが不足している	483	41.3
■資金	寄付が集まらない	405	34.6
■資金	事業による収益が十分あがらない	381	32.6
■資金	人件費を十分に捻出できない	378	32.3
○理念・組織	新規の会員が集まらない	355	30.4
■資金	行政からの補助金・委託金を獲得しにくい	326	27.9
■資金	会費が集まらない	315	26.9
■資金	民間助成金が獲得しにくい	290	24.8
●ボラ	ボランティアが集まらない	257	22.0
○理念・組織	行政等に報告する事業報告・決算書等の作成に労力がかかる	244	20.9
□スタッフ	スタッフの世代交代が進まない	242	20.7
▲活動	効果的な広報・PR方法がわからない(できない)	232	19.8
□スタッフ	スタッフのオーバーワーク(過度の労働)	228	19.5
○理念・組織	事務所や活動スペースが確保できない、または不十分である	208	17.8
■資金	理事や運営スタッフの持ち出しが多い	207	17.7
○理念・組織	団体の維持や事業運営に忙しく、理念の追求が思うようにいかない	203	17.4
▲活動	参加者が集まらない	196	16.8
□スタッフ	労務管理や会計に精通している専門スタッフがいない	184	15.7
▲活動	活動を行う場が安定的に確保できない	175	15.0
□スタッフ	スタッフのスキルアップ機会が少ない	167	14.3
▲活動	活動がマンネリ化している	154	13.2
▲活動	期待される事業の成果があがらない	151	12.9
■資金	全体の収支が経常的に赤字である	142	12.1
■資金	固定費(事務所経費や人件費等)の比率が大きく、事業経費が圧迫されている	142	12.1
○理念・組織	事業の計画・実施・評価のPDCAサイクルが充分行えていない	142	12.1
□スタッフ	スタッフの専門性が低い	128	10.9
○理念・組織	役員・スタッフ・ボランティア間で理念・目標が共有されていない	128	10.9
○理念・組織	日常の事務や会計処理が滞りがちである	121	10.4
●ボラ	ボランティアの世代交代が進まない	116	9.9
■資金	補助金等が交付されるまでの「つなぎ資金」が不足することがある	108	9.2
▲活動	他団体と連携ができない	101	8.6
○理念・組織	社会環境の変化により団体の理念・目標の見直しが求められている	88	7.5
●ボラ	ボランティアのスキルアップの機会が少ない	83	7.1
○理念・組織	総会や理事会が形骸化している	83	7.1
●ボラ	ボランティアの専門性が低い	79	6.8
○理念・組織	会員の継続率が低い	79	6.8
□スタッフ	スタッフ同士の情報の共有ができない	69	5.9
□スタッフ	スタッフのバーンアウト(燃え尽き)やメンタルヘルス(心の健康)	63	5.4

□スタッフ	スタッフの活動意欲が低下している	56	4.8
▲活動	他団体との活動の差別化ができない	55	4.7
○理念・組織	リスク管理・クレーム対応が充分できていない	54	4.6
□スタッフ	スタッフがすぐ辞めてしまう	50	4.3
○理念・組織	情報公開、説明責任(アカウンタビリティ)が充分でない	46	3.9
●ボラ	ボランティア同士の情報の共有ができない	45	3.8
▲活動	行政からの事業委託の比率が高く、自由な活動が展開できない	40	3.4
●ボラ	ボランティアがすぐ辞めてしまう	37	3.2
●ボラ	ボランティアの意欲が低下している	35	3.0
●ボラ	ボランティアのオーバーワーク(過度の労働)	34	2.9
○理念・組織	個人情報の管理が充分できていない	27	2.3
●ボラ	ボランティアのバーンアウト(燃え尽き)やメンタルヘルス(心の健康)	23	2.0
■資金	「その他の事業」(収益)会計が経常的に赤字である	23	2.0
□スタッフ	スタッフ同士の人間関係がよくない	21	1.8
○理念・組織	期間が限定された指定管理者制度により、事業の継続性が担保できない	17	1.5
●ボラ	ボランティア同士の人間関係がよくない	15	1.3
		1,169	100.0

2) 法人種別の変更

質問: 法人種別の変更を考えたことはありますか(一般社団法人、社会福祉法人などへ)(問 25・SA)

- 2010年に公益法人制度改革が行われたが、法人種別の変更については「検討したことがない」が79.9%である。これに対し「検討している」5.6%、「検討したことがある」12.2%で、検討経験がある割合は合計17.8%である。この回答からはほとんどの団体が特定非営利活動法人のままで活動していくことを考えていることがわかる。

図表2-1 法人種別の変更について

	回答数	%
検討している	65	5.6
検討したことがある	143	12.2
検討したことはない	934	79.9
無回答	27	2.3
全体	1,169	100.0

3) 「認定NPO法人」制度の認知度

質問: 「認定NPO法人」制度を知っていますか。(問 26・SA)

- 「認定NPO法人」制度の認知度は、「知っている」70.4%、「聞いたことがあるがよく知らない」17.8%、「知らない」9.8%である。認知度は9割に近いが、約27%がその内容をよく知らないとしており、制度についての詳細な認知は必ずしも十分でないことがわかる。

図表3-1 「認定NPO法人」制度の認知度

	回答数	%
知っている	823	70.4
聞いたことはあるがよく知らない	208	17.8
知らない	114	9.8
無回答	24	2.1
全体	1,169	100.0

4)「認定NPO法人」の申請希望の有無

質問:「認定NPO法人」の申請を希望されていますか(問 27・SA)

- 「認定NPO法人」の申請希望については、「希望しない」が 47.4%で最も多い。これに対し「希望しているが準備していない」35.1%と「希望し準備している(申請中含む)」4.7%で、合計 39.8%が希望している。なお、「取得済み」団体が 2.4%であった。「希望しない」と取得済みを含めた「希望している」とがほぼ拮抗しており、この制度についてのNPO法人側の評価は大きく分かれているといえる。

図表4-1 「認定NPO法人」の申請希望の有無

	回答数	%
希望し準備している(申請中含む)	55	4.7
希望しているが準備していない	410	35.1
希望しない	554	47.4
希望したが、通らなかった※	2	0.2
取得済み※	28	2.4
わからない※	4	0.3
無回答	116	9.9
全体	1,169	100.0

※「希望したが、通らなかった」「取得済み」「わからない」の選択肢は調査票になかったが、調査結果から追加した項目。

5)活動の今後の見通し

質問:今後の活動はどのような見通しをもっていますか。(問 28・SA)

- 活動の今後の見通しについては、「活動をより発展させていきたい」が 72.7%、「現在の活動を維持したい」が 22.9%である。活動をより発展させたいと考えている団体が7割を超えており、多くのNPOが活動の発展を望んでいることがわかる。

図表5-1 活動の今後の見通し

	回答数	%
活動をより発展させていきたい	850	72.7
現在の活動を維持したい	268	22.9
活動を縮小したい※1	10	0.9
活動を停止したい※2	7	0.6
ボランティア団体(任意団体)へ転換したい※3	6	0.5
無回答	28	2.4
全体	1,169	100.0

※1 「活動を縮小したい」には、「スタッフ、ボランティアの高齢化」「当初の目的を達成した」などの回答があった。

※2 「活動を停止したい」には、「資金不足」「社会福祉法人との合併」などの回答があった。

※3 「ボランティア団体へ転換したい」には、「規約や役員の変更等その都度届出が面倒」「会費が集まらない」などの回答があった。

6)NPO・市民活動団体の社会的役割

質問:貴団体の社会的役割についてどのようにお考えですか。(問 29・SA)

- | |
|---|
| <p>A 現在、行政が担っている仕事の一部を、NPO・市民活動団体が担っていく</p> <p>B NPO・市民活動団体は、行政ができないことに積極的に取り組む</p> |
|---|

- NPO・市民活動団体の社会的役割については、「どちらかと言えばBに賛成である」が67.0%である。Aは方向性として「小さな政府」論にもつながるNPOの行政代位機能に近い考え方であり、Bは先駆性・開拓性を主体とした社会改革機能に近い考え方を示している。対象となった団体の7割近くが自団体の社会的役割を行政とは一定の距離を置いた社会改革機能の中でとらえていることがわかる。

図表6-1 NPO・市民活動団体の社会的役割

	回答数	%
どちらかと言えばAに賛成である	177	15.1
どちらかと言えばBに賛成である	783	67.0
どちらとも言えない	187	16.0
無回答	22	1.9
全体	1,169	100.0

2. クロス集計結果および考察

本調査では、さらに回答した団体の回答内容の状況を精査するため、上記の再カテゴリ化した項目の変数と他の質問項目の変数とのクロス集計と有意差検定(χ²乗検定)を行った。有意水準は5%以上を有意とした。その結果、以下のような有意な差を示した結果が得られた。

1) 「主な活動地域」(問23)を再カテゴリ化した変数を独立変数とし、以下の項目を従属変数とした場合に有意差が認められた。

表1-1 スタッフメンバーについての課題(問24-1、単位:%)

主な活動地域	特に問題はない	解決すべき課題がある	全体
都区内	29.3	70.7	100
複数の都道府県と国内全域	40.8	59.2	100
「国内と海外」及び海外	33.6	66.4	100
全体	33.6	66.4	100

n=1076 p<.001

- 「解決すべき課題がある」は都区内のみを主な活動地域とする団体がもっとも高率であり、国内と海外及び海外を主な活動地域とする団体がそれに次いでいる。(表1-1)

表1-2 活動の支援や事業を担うボランティアについての課題(問24-2、単位:%)

主な活動地域	ボランティアは不要	特に問題はない	解決すべき課題がある	全体
都区内	17.7	37.2	44.9	100
複数の都道府県と国内全域	24.4	44.9	30.7	100
「国内と海外」及び海外	9.8	46.2	44.1	100
全体	18.9	41.0	40.1	100

n=1098 p<.005

- 複数の都道府県と国内全域を主な活動地域としている団体は他の団体に比べてボランティアについて「解決すべき課題がある」とする率が低く、都区内のみを活動地域としている団体は他の団体に比べてボランティアに関して「特に問題はない」とする率が低く、「国内と海外」および海外を主な活動地域としている団体は他の団体に比べて「ボランティアは不要」と考える団体の率が低い。(表1-2)

表1-3 理念や組織運営についての課題(問 24-4、単位:%)

主な活動地域	特に問題はない	解決すべき課題がある	全 体
都区内	30.7	69.3	100
複数の都道府県と国内全域	42.0	58.0	100
「国内と海外」及び海外	29.7	70.3	100
全 体	34.2	65.8	100

n=1098 p<.005

- 複数の都道府県と国内全域を主な活動地域とする団体は他の団体に比べて「特に問題はない」とする率が高く、「解決すべき課題がある」とする率が低い。(表1-3)

2) 年間収支規模(問 17)を 4 つのカテゴリに分けた項目を独立変数とし、常勤職員の労働条件(問 12、問 13)を従属変数とした場合に、以下の項目で有意差が認められた。

表2-1 労災保険の加入状況(単位:%)

年間収支規模	加入している	加入していない	わからない	全 体
1-400 万円未満	46.7	50.0	3.3	100
400-1,000 万円未満	57.4	40.4	2.1	100
1000-2,000 万円未満	60.0	38.8	1.3	100
2,000 万円以上	89.9	9.3	0.8	100
全 体	77.3	21.4	1.2	100

n=415 p<.001

- 年間収支規模が2,000万円以上の団体は、他の団体に比べて労災保険加入率が有意に高いことが認められる。(表2-1)

表2-2 雇用保険の加入状況(単位:%)

年間収支規模	加入している	加入していない	わからない	全 体
1-400 万円未満	46.7	50.0	3.3	100
400-1,000 万円未満	51.2	46.5	2.3	100
1,000-2,000 万円未満	57.5	41.3	1.3	100
2,000 万円以上	89.1	10.5	0.4	100
全 体	75.9	23.1	1.0	100

n=411 p<.001

- 年間収支規模が2,000万円以上の団体は、他の団体に比べて雇用保険加入率が有意に高いことが認められる。(表2-2)

表2-3 健康保険の加入状況(単位:%)

年間収支規模	加入している	加入していない	わからない	全体
1-400万円未満	48.4	48.4	3.2	100
400-1,000万円未満	44.2	55.8	0.0	100
1,000-2,000万円未満	50.6	48.1	1.3	100
2,000万円以上	84.6	14.2	1.2	100
全体	71.0	27.7	1.2	100

n=404 p<.001

- 年間収支規模が2,000万円以上の団体は、他の団体に比べて健康保険加入率が有意に高いことが認められる。(表2-3)

表2-4 厚生年金の加入状況(単位:%)

年間収支規模	加入している	加入していない	わからない	全体
1-400万円未満	45.2	51.6	3.2	100
400-1,000万円未満	41.9	55.8	2.3	100
1,000-2,000万円未満	46.2	52.6	1.3	100
2,000万円以上	84.6	14.2	1.2	100
全体	69.7	28.8	1.5	100

n=404 p<.001

- 年間収支規模が2,000万円以上の団体は、他の団体に比べて厚生年金加入率が有意に高いことが認められる。(表2-4)

表2-5 健康診断の実施状況(単位:%)

年間収支規模	実施している	実施していない	経費を一部負担等	わからない	全体
1-400万円未満	16.0	79.0	3.0	2.0	100
400-1000万円未満	23.1	67.9	9.0	0.0	100
1,000-2,000万円未満	27.3	64.6	7.1	1.0	100
2,000万円以上	55.6	25.3	18.8	0.4	100
全体	38.8	48.0	12.5	0.7	100

n=554 p<.001

- 年間収支規模が2,000万円以上の団体は、他の団体に比べて常勤職員の健康診断の実施率が有意に高く、また未実施率が有意に低いことが認められる。(表2-5)

表2-6 スタッフメンバーについての課題(問 24-1、単位:%)

年間収支規模	特に問題はない	解決すべき課題がある	全 体
1-400 万円未満	38.1	61.8	100
400-1,000 万円未満	38.6	61.4	100
1,000-2,000 万円未満	26.8	73.2	100
2,000 万円以上	28.9	71.1	100
全 体	34.9	66.9	100

n=1005 p<.005

- 年間収支規模が 1,000 万円以上の団体は、年間収支規模が 1,000 万円未満の団体に比べてスタッフメンバーについての課題について「解決すべき課題がある」と考えている率が高いことが認められる。(表2-6)

表2-7 資金についての課題(問 24-3、単位:%)

年間収支規模	特に問題はない	解決すべき課題がある	全 体
1-400 万円未満	19.7	80.3	100
400-1,000 万円未満	18.8	81.2	100
1,000-2,000 万円未満	17.1	82.9	100
2,000 万円以上	28.8	72.1	100
全 体	21.1	79.1	100

n=1016 p<.005

- 年間収支規模が 2,000 万円以上の団体は、他の団体に比べて資金についての課題において「解決すべき課題がある」と考えている率が低いことが認められる。(表2-7)

3) 「常勤職員の給与・報酬等の年収」(問 11)を再カテゴリ化した変数を独立変数とし、以下の項目を従属変数とした場合に有意差が認められた。

(常勤職員の労働条件、健康診断の実施状況)

- 常勤職員の労働条件(労災保険、雇用保険、厚生年金、健康保険)、健康診断の実施状況の項目では、常勤職員の年収が 400 万円以上の団体が、400 万円未満の団体に比べていずれも加入状況、実施状況が有意に高いことが認められる(p<.001)。(表は省略)

表3-1 資金についての課題(単位:%)

常勤職員の年収	特に問題はない	解決すべき課題がある	全体
年収 400 万円未満	18.3	81.7	100
年収 400 万円以上	32.3	67.7	100
全体	22.3	77.7	100

- 常勤職員の年収が 400 万円以上の団体は、400 万円以下の団体に比べて資金についての課題において「特に問題はない」と考えている率が高く、「解決すべき課題がある」と考えている率が低いことが認められる。

4) 「主たる収入源」(問 15)を再カテゴリ化した変数を独立変数とし、以下の項目を従属変数とした場合に有意差が認められた。

表4-1 スタッフメンバーについての課題(単位:%)

主たる収入源	特に問題はない	解決すべき課題がある	全体
会費+寄付	43.9	56.1	100
事業収入	31.7	68.3	100
行政からの補助金等	19.7	80.3	100
全体	34.1	65.9	100

n=760 p<.001

- 主たる収入源が会費と寄付からなっている団体は、他の団体に比べてスタッフメンバーについての課題において「特に問題はない」と考えている率が高く、主たる収入源が行政からの補助金等である団体においては「特に問題はない」と考えている率が低く、「解決すべき課題がある」と考えている率が高いことが認められる。(表4-1)

表4-2 理念や組織運営についての課題(単位:%)

主たる収入源	特に問題はない	解決すべき課題がある	全体
会費+寄付	38.4	61.6	100
事業収入	33.7	66.3	100
行政からの補助金等	24.7	75.3	100
全体	33.6	66.4	100

n=758 p<.005

- 主たる収入源が行政からの補助金や委託金からなっている団体は、他の団体に比べて理念や組織運営についての課題において「特に問題はない」と考えている率が低く、「解決すべき課題がある」と考えている率が高いことが認められた。また、主たる収入源が会費と寄付からなっている団体は、他の

団体に比べて「解決すべき課題がある」と考えている率が低いことが認められる。(表4-2)

5) 「今後の活動の見通し」(問 28)を再カテゴリ化(「より発展させたい」と「維持したい」を統合、「縮小したい」「停止したい」「任意団体への転換」を統合)した変数を独立変数とし、団体の社会的役割に関する意見(問 29)と従属変数としたところ、以下のような結果が得られた。

表5-1 団体の社会的役割に関する意見(問 29、単位: %)

今後の活動の見通し	NPOは行政の仕事の一部を担う	NPOは行政ができないことに取り組む	どちらともいえない	全体
活動に積極的見通し	16.2	69.1	14.7	100
活動に消極的見通し	13.3	65.4	21.3	100
全体	15.5	68.2	16.4	100

n=1125 p<.005

- この結果から、活動に消極的な見通しをもっている団体は、活動に積極的な見通しをもっている団体に比べて、「どちらともいえない」と考えている率が高いことが認められる。(表5-1)

考 察

- 以上のクロス集計結果から総括的に考察すると、活動地域が小規模であるほど、活動の推進力であるスタッフメンバーやボランティア、あるいは理念や組織運営に課題を抱えていることがわかる。また、理念や組織運営に関しては複数の都道府県にまたがって活動している団体において有意に課題意識が低いことが認められ、これが何に起因するかについては今回の調査項目からは十分に分析できなかった。
- また、年間収支規模や常勤職員の年収といった変数は明らかに常勤職員の労働条件や健康管理において有意差を生じさせている。すなわち、年間収支規模が大きく、常勤職員の年収が一定以上である場合には福利厚生が一定水準に達し得ることを明らかにする結果であった。このことが安定した活動や理念の追求、組織運営の健全性につながることはいうまでもない。
- さらに、主たる収入をどのような源泉に依拠するかによって、スタッフメンバーや理念や組織運営に関する課題意識に影響を与えることが明らかになった点は、NPOの経済的基盤がその団体の理念や活動のあり方に影響を及ぼすものであることを示唆している。すなわち、行政からの補助金、委託金等が主たる収入源になると、収支規模が拡大する反面で、活動を充実する上でのスタッフメンバーについて人手の不足や力量などの点や、活動の理念の保持や組織運営のあり方に課題が生じやすいことが窺われる。
- 活動の見通しとNPOの社会的役割意識については、中間回答において有意差が生じたものの解釈に意義を有する有意差を認めることはできなかった。

3. 自由回答

質問：東京ボランティア・市民活動センターへの要望や期待等（抜粋、問30・記述回答）

■情報・情報共有
• 引き続き情報共有等ができるとうれしいです。
• いろいろな補助金等の資料がほしいと思います。
• いつも様々な視点からご指導いただいたり相談にもものっていただいています。認定法人についてもっと詳しく教えて下さい。
• 助成事業等の情報を多く提供してほしい。
• ボランティア、他団体の活動についてなど、多くの情報を教えてほしいです。また活動について相談、協力が必要な場合は、よろしくお願いします。
• 講座の情報を送ってほしい。
• 活動につながる情報が頂きたいと思います。
■広報・PR 関係
• 当法人の活動を紹介していただくこともあるようで、大変有り難く思っています。
• 情報のネットワーク、リンクがきちんとできればよい。国や地方自治体と連携して助成金や寄付を多くできるように。新聞やマスメディアを通じた紹介事業。
• 受講者募集のリーフレットなどを区施設などに置きたいが、なかなか置いてもらえない。貴施設の一隅にでも同封リーフレットを置いていただきたく。
• 活動を出来るだけ広く広報したいので、ホームページ等の媒体に情報掲載をお願いしたい。
• 従業員の心の健康管理で困っている企業・団体(特に中小企業)がとても多いのですが、行政の理解が不足し適切なアドバイスができていません。このような調査を通して、貴センターから我々の活動を行政に広くPRして下さると助かります。
• 年6回コミュニケーションゲーム講演会を実施しています。毎年貴センターには行事開催記事の掲載をしていただき感謝します。今後ともご支援よろしくお願いいたします。
• 各に活動内容の発表の場を提供してほしい(活動内容報告会)。
• 市民社会やボランティアが私たちを支えてくれているという実感がわくようなPRや広報や連携がとれる体制を設けてほしい。今は社会から孤独化している感が強い。
• 行政との協働をめざしているが、行政に当法人を認識してもらうため具体的なアピールの方法を教えてください。

- ネットワーク(情報誌)に団体紹介をしてほしい。月1回の情報誌、年間1200円程度のものを会員制で作ってほしい。

■ボラ・市民WEB(ホームページ)への希望

- 団体の各種行事の日程、開催場所、内容等を紹介するものがホームページの中にあってもよいのではないか。
- 「とうきょうひと・まち・つなぎあい」を利用させていただいています。アルバイト募集で見た人が送信フォームから問い合わせできるようにしていただけると嬉しいです。忙しい時に電話がかかってくるのは困ります。アドレスを直接載せると迷惑メールがたくさん届きます。ぜひぜひやってください！
- 市民ボラウェブのボランティア市民活動デイリー情報はとても見やすくいいです。ボランティア・市民活動情報投稿フォームで団体等を毎回記入しなければならないのは面倒です。団体番号かなにか記入すればすむようにできたらいいと思います。
- 法人が寄付を募る際に成功するノウハウをHP上で伝授していただけると助かる。

■相談・団体支援全般

- 食事サービス草の根活動として23年まだまだ事務的な部分で足腰が弱く指導と管理をしてくださる人材を希望しています。活動が継続していくためにも、今後の検討課題よろしくご指導の程。
- 貴センターと協働で、の助成金活用のコツや組織基盤強化をテーマにしたセミナーやワークショップを開催し、NGOの助成金依存体質からの脱却、持続可能な組織運営の確立を目指したい。環境問題の解決を目的に活動している団体以外の団体も対象に。
- 新しい事業を起こす時や建物の修理等に寄付や助成の制度をアドバイスしてほしい。
- 職員や利用者(事業の対象者)の情報がほしい。
- 助成金申請書そのものの書き方、指導(取れる方法の指導)。「楽しく皆でテーマを設定して申請書を書いてみよう」といった講座は本気で助成金を取りたくてとれない団体には苦痛でしかない。コンサルレベルの相談窓口がほしい。
- 必ず集計結果をご送付ください。概要でなく報告書を。調査しっぱなしで、FBがないアンケートが多すぎます。
- 認定取得のアドバイス、指導をいただきたい
- 運営から活動まで細かなご指導がありとても相談しやすいです。これからも部門ごとに詳しい職員をつくりご指導いただければ幸いです。
- ・市民活動団体が持続的に成長するためには・市民活動団体の「課題・悩み」を真剣にとらえ、解決へのヒントを与えてくれるように「課題解決組織」が必須と思います。コンサル業務、課題業務にノウハウのある企業OBはあまたいます。私が現役引退前後なら喜んで参加したいと思います。今でもやりたいくらいです。一方前述の課題は、結局誰にもぶつけられず、日々ももんもんとしているだけです。協議会の課題解決能力は低いと思います。
- 形式にとらわれない自由な制度と支援に期待します。支援機関が規制機関になるようなことはさけてほしい。

- 継続的にボランティア活動が運営できる道を知りたい。行政と対立したくないが、なぜ行政自身が対立方法に進行するのが理解できない。
- 活動をしていくには、運営資金が不可欠です。法人設立間もないことありますが、今はまず助成金等収入面の確保を必要としております。情報提供やアドバイス等がほしいと思っております。また、それに関する活動場の紹介を望んでおります。
- 会計処理、提出書類の作成、定款の変更等、届出が大変難しく、やってくれる業者もあるらしいが金がかかり、すべて自前でやっており、無料で相談に乗ってくれるところがあればと思う。
- どうしたら、ボランティア活動を発展させることができるか、相談の場を年2回位設けてほしい。
- 会員を増やしたい、認定への行動、寄付団体の探索等について、無償でご相談できるなら訪問したい。

■人材紹介・コーディネート

- スタッフ人材が不足した場合、ハローワークでは「NPOで働くこと」への理解が十分でなかったり、思うような人材が見つからないことが多いです。貴センターに、人材紹介、コーディネートの窓口があればとても助かると思いますが、これは難しいでしょうね。(事務局長経験者、経理、税務、ITスキルの高いかた、デザイン、広報等)
- 理事が高齢化し世代交代を考えねばならない時期にきているが志を同じくする方で、ボランティアで役員に関わっていただける方を紹介していただけるとありがたいと思う。
- 必要なときに必要なスキルをもったボランティアを紹介してほしい。「スキルボランティアコーディネーター」の役割をもってくださいとありがたい。
- HP作成更新、データベースソフト、編集ソフトが使える方。
- 活動をより発展させていくため、ホームページを立ち上げたが、よりよいHPとするため、HPの作成について勉強したい。安価で教えてもらえる法人などを紹介してほしい。
- 優秀なボランティアを探したいときに告知先としてよろしく願います。

■ネットワークづくり

- 地域との連携について:区VCにもよく話すが、複数団体関係者との定期的な座談会の場をTVACでもってほしい。音頭もTVACで。
- ご苦勞様です。もう少し各が部門別に集まる機会を作成してください。各部門別の活動状況等を知りたい。意見交換を行える日をネット上で公開してほしい。
- ボランティア活動をすすめるに際し民間会社の協力を得たい。
- 日常活動の場として貴センターを利用したい。
- 以前企業との面談の場(寄付など)に参加したことがあるが、そのような機会は社会貢献に前向きな企業との接点になり有益と思います。
- 同種、目的を同じくする、他団体との情報交換がスムーズにできる環境を整えたい。
- 他団体や市民と交流できる祭のようなイベントを企画して下さい。既に行っている場合はお知らせ下さい。

- アジア圏特にインドネシアとの国際交流を密にしたい。それには人的交流を推進するため他の団体とも協力したい。

■ 中間支援

- これまでは東京に1つでもよかったと思うが、これからは各区市に1つ中間支援組織が必要であり、その育成に力をいれるべきで、東ボラの機能役割はそちらに分散させるべきだと思う。各区市の中間支援ができないことをやるべきである。企業との連携のプラットフォームづくり、全都的なネットワークづくりなど。
- 各自治体に集えるボランティアセンターを設置してほしい。活動の拠点としての場、事務局が欲しい。現在は担当しているスタッフの家を事務局としているが。
- 行政と団体の話し合いを深め、より緊密な体制から生み出される地域活動が行うことが本来の協働と考えますので。そうした機会を持ちたいと考えます。
- 各省庁を含めた行政との意見交換の場を設けて頂ければと思います。

■ 研修・講座

- 法人の会計を知っている方が八丈島にはなく困っております。本年10月16日当センターのご配慮で会計士さんに相談させていただくことになり大変感謝しております。
- 数年前、当センターで会計、財務の研修会が行われ、当会からも参加させていただきましたが、できれば1年に一度位このような研修会を開催していただけたらと思います。
- 寄付や補助金の集め方、情報や効果的な広報の仕方のセミナーなど
- 会計についての情報、講習会等を無料、もしくは低額で実施して下さい。
- 団体(組織としての運営 ー経理、労務管理、税務、各種法律関係ー に関する)維持のための研修。
- 市民活動支援(市民活動の定義)の研修
- 新規のための運営や経営についての勉強会を無料で行ってほしい。
- 会計基準が決まったのでこれに関する説明会があれば出席したい。
- ファンドレージングやマーケティング、組織構築などの勉強会があればうれしい。

■ 活動先の紹介

- サービス介助士、という資格を持っている人が全国で7万人います。おもてなしの心と介護技術を持っている方々なのでボランティア活動に対する意欲があります。よって、その方がたの活動場所を提供頂けると幸いです。
- また、車いすの操作方法などの研修も可能な範囲で受けることができます。無料でもかまいません。一度ご相談の機会を頂けると幸いです。

■ 助成・財源

- PRの活動に対し助成をいただければ大変ありがたい。

<ul style="list-style-type: none"> 道交法のしぼりにより思うような料金設定ができないため、人件費、設備費、ガソリン代を考えると常に赤字であるが、利用者の要望が多いためやめることができない。今後も続けて行きたいと思っているが福祉車両の老朽化、維持費のコストを考えるとせめて車両の無償貸与を考えてくれると助かる。
<ul style="list-style-type: none"> 運営費が不足がちな形態であるので、助成金等が取得できるなら利用したいが各種の申請にハードルが高くなかなかクリアすることが困難である。そのため役員等からの借入れが相当額になってしまい、その処理に頭を痛めている。企業などのサポーターがほしい。
<ul style="list-style-type: none"> 補助金制度の充実。
<ul style="list-style-type: none"> 貴センターウェブサイトの助成金情報は参考にさせていただいております。
<ul style="list-style-type: none"> 運営費におわれている。資金面での強化がなければ法人としての強化も図ることができない。各種助成、補助金制度の充実を望む。市民活動センターだけでなく、一法人も支えてもらいたい。
<ul style="list-style-type: none"> 貸付資金の貸付
<ul style="list-style-type: none"> 活動に制約をつけない活動を行う資金を付与することを考えてほしい。事務所や会議所の提供を区が行ってほしい。事務所は 10 坪程度、会議所は最大 30 名程度、必要に応じて申込み制で可また土日も使用できること。
<ul style="list-style-type: none"> スタッフや活動部会メンバーの高齢化に伴う参加率の減少、企業リタイア後の謝礼のアップにより事業活動経費・人件費が増大傾向にあり財務上苦しい。
<p>■ゆめ応援ファンド</p>
<ul style="list-style-type: none"> ゆめ応援ファンドの拡充を希望します。
<p>■ボランティア保険</p>
<ul style="list-style-type: none"> 私たちの活動はすべてがボランティアである。「学報」の印刷費、郵送費、講義などの会場費、特別行事の謝礼などの実費を会費と寄付、一部の助成金でまかなっている。 貴センターにお願いしたいのは、ボランティアに携わる人々の万が一の場合の労災保険等を低額か無償で設定していただけるとありがたい。
<ul style="list-style-type: none"> 行事保険を利用させていただいております。20 名以上対象となりありがたいです。金額が少ないのですが振込料金が負担です。近くのボラセンに直接支払う考えはありませんか。 夏休みに学童保育で中高生のボランティアを受け入れています。意識の高低があります。来た子にしつけが必要なきもありますが、小学生相手に遊んでくれて助かっています。
<p>■活動場所や会議室</p>
<ul style="list-style-type: none"> 会議室の数を増やし、もっと借りやすくしていただきたい。インターネットで空き状況など。

<ul style="list-style-type: none"> 夜遅くまでスタッフの方々が仕事されていることに頭がさがります。会議室が予約が一杯でお借りできないことが悩みです。もう少し空きフロアなどを確保出来ないでしょうか。新宿区内の公共施設などは、その地域団体が継続して借りているため我々のような全国を対象にしているはほとんどお借りできません。そのために会場確保はそうとう苦労しています。 ABCの会議室間の防音が不十分でマイクなどを使うと他室に迷惑をかけてしまいます。なんとかなんとありがたいです。プロジェクターはもう少し最新型が購入できないでしょうか。古いもので映像がよく映りませんでした。
<ul style="list-style-type: none"> 講師の研修会に貴センターの会議室を利用させて頂きたいのですが4か月前からなので開催日が決まった時点、1-1. 5か月前は、既に予約で埋まっている状態で残念。
<ul style="list-style-type: none"> 会議室の確保に苦労しています。できればパーティ・懇親会などの機能があるとよいのですが。
<ul style="list-style-type: none"> 会議室の確保に苦労しているので、今後貴センターの会議室を使用したい。
<ul style="list-style-type: none"> 活動準備等の事務作業に必要な事務所スペースの確保に常に悩んでいます。30平米程度の事務所をレベルで安く借りることができる物件紹介をTVACでサポートしていただければ大変すかかります。
<ul style="list-style-type: none"> この時勢、受ける電話の内容は多岐にわたり会員のスキルアップを重ねることが必要であるが、会員の負担、月平均3買いの電話応需のための交通費、自弁当等を加えて経済的にも年間平均5万円の支出は限界のため研修会場確保だけでもボラセンを安定確保できることをお願いしたいのです。全員ボランティアで専任事務員はいません。
<ul style="list-style-type: none"> 今後、東ボラをもっと活用し広報や広い視野にたった活動を考えていきたい。会議室が無料と知ったので、使用したい。
<ul style="list-style-type: none"> 会議室はいつも一杯で使えません。無料にせず低額にしては数も増やしてほしい。
<ul style="list-style-type: none"> 会議室の時間が5時で切れているが6時までの区切り、5時30分までとしてもらいたい。会議室の部屋数をもっと増やせないか、いつも満杯で申し込めない。
<ul style="list-style-type: none"> 活動場所の近くでフリースペースや印刷でお世話になっている。フリースペースが自由に使えてパソコンもコードが使えて便利。助成金情報やの新しい動きなどがわかるので用がなくても、張り紙、ポスターをみたり、伺っている。発行のネットワークは興味深いテーマが多い。会員、ボランティアにも回覧したいと思い今年から定期購読した。
<ul style="list-style-type: none"> 印刷については、用紙持ち込みだが、紙が購入できるか印刷代に含まれたらすごくたすかる。江東区ボランティアセンターは紙代含んで印刷費となっている。
<ul style="list-style-type: none"> ときどき会議室をお借りしています。マイク、プロジェクターの老朽化や故障しているのが気になります。有料化してよいと思いますので、状態の悪いものは交換してほしいです。
<ul style="list-style-type: none"> 開催行事(当団体)があっても広報できるのは、HPでは会員さんの範囲にとどまります。市町村社協や近い活動分野にも関係者に発信して頂けると嬉しいです。センター内のチラシ置き場ではなく。

<ul style="list-style-type: none"> 同様なセンターを多摩地区の交通の便のよいところを作ってほしい。低廉な使用料で定期的に借りられる大小の会議室があると良いと思う。週に何回かの研修や会議のため場所を確保するのが大変。スペースの設備がたりず、ボランティアの活動にも不便だが移転などには費用が足りない。一番の要望は出入りに危険のない交通便利な場所が安く借りられ、そこで年中無休の電話相談を続けられると思うので、それが可能になる方法を教えていただきたい。
<ul style="list-style-type: none"> 会議室を利用する団体が多いのは知っています。講演会等の日時がこちらの希望する日に利用できると良い。印刷代が高くなりました。安く利用できる場所を探していますが少し下げてくださいと助かります。 全体として無料で貸していただき、ロビーのテーブル等の利用できますので非常に助かっています。
<ul style="list-style-type: none"> 多摩地域にも同様のセンターを作ってほしい。会議室や印刷機など利用したくても飯田橋では事実上不可能である。自治体ごとの市民活動支援センター等は「市民」というワクがあり、広域の団体は有料区の施設を利用する他ない。 例えば、立川市にあった都の関係施設、多摩会館はいまも空いたままになっているようだが、是非活用してほしい。
<ul style="list-style-type: none"> 会場の申込みはネットでもできるようにしてほしい。 ABの会議室よりも大きいものが欲しい。 会場の空き状況がネットでわかるようにしてほしい。
<ul style="list-style-type: none"> 民間企業、大学等と提携し、都内各地の企業、大学が持っている施設を提供していただきNGOが活動できる場(会議室、イベントスペース、合宿施設等)として活用したり、安価で印刷機やコピーをお借りすることができるとういと思います。
<ul style="list-style-type: none"> 会議室の予約は午前、午後、夜となっているが、30分単位で借りられるようにしてほしい。
<h2>■印刷機</h2>
<ul style="list-style-type: none"> 印刷機の値上げ幅が高すぎたのは何かの間違いではないかと、値上げ前に事前告知された、値上げ後の予定金額から感じていました。 印刷代が急に値上がったのには驚きました。あまり安くない気がします。部屋をかりたいがいつも一杯ですね。
<h2>■各種の提案</h2>
<ul style="list-style-type: none"> 認定法人の基準を緩和するように各所に働きかけてほしい。
<ul style="list-style-type: none"> センター中心になって支援諸団体・日本財団、宗教系団体等にNPOを支援する条件の緩和を呼びかけて頂きたい。 支援分野の中の教育は幅広いのもう少し分類し、国や地方公共団体が出来ない、しかし社会が必要としている事業への応援をもっと積極的にやっていただけるよう働きかけて下さい。
<ul style="list-style-type: none"> 法人に対する補助金制度の確立および特典。
<ul style="list-style-type: none"> ボランティア＝実費も含めた無償、という誤解をなくしてほしい。ボランティアに参加してみたいという意識があっても「無償では無理(実費弁済もない)」というふうに固定化しているように思える。

<ul style="list-style-type: none"> 調査結果の主な問題点、解決に役立つ情報提供を希望します。このようなアンケートが今年5か所からきています。内閣府などに一本化してほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ちらしが良くだぶって郵送されていることがあります。会報の関係でしょうか。郵送費がもったいないので、どうしたらよろしいでしょうか。 HPの掲載の時、どの部分がページのどこに反映されているのかがわかりにくくて困る時があります。 先日ボランティアフォーラムの話し合いに行きました。たくさんの人たちとの交流がとれてとてもよかったです。あのようなすばらしい場をもっと広げることができたらと思います。
<ul style="list-style-type: none"> 助成金の申請でお世話になったことがありました。もっと活用させて頂きたいとパンフレットは持っています。今活動で不自由を感じているのは運営会議の会場と研究会等の楽器(ピアノ)が必要で、音を出しても良い会場です。
<h2>■御礼・期待</h2>
<ul style="list-style-type: none"> お世話になっています。大変よい仕事をしていると考えています。もっと市民よりの活動を活発に。
<ul style="list-style-type: none"> 今後日本全体がNPO化する可能性が高い。その際に対してアドバイスを行う機関として貴センターの役割は増すことが考えられます。その意味で都の予算に頼ることなく自立して頑張ってください。
<ul style="list-style-type: none"> 設立当時はお世話になりました。地理的に遠いのでなかなかセンターにいけない状況です。
<ul style="list-style-type: none"> 貴センターにはいろいろと情報提供は支援をいただき感謝しております。
<ul style="list-style-type: none"> いつもお世話になっています。聴覚障害の世界・業界にいと、コミュニケーションの違い・手話からか、それ以外の分野の方達と関わる機会があまりありません。TVCAのセミナーや交流会に参加させていただき、全く違う分野、ボランティア、企業などの方と関わることができました。今後も積極的に参加させていただきたいと思います。新しい企画を楽しみにしております。
<ul style="list-style-type: none"> 法人化させるのに東京ボランティア・市民活動センターの支援を有り難く感じ現在があります。皆様大変親切な対応が今後も当団体のように活動を進めていく原動力になりますので、これからもご一同様のご活躍に期待します。ありがとうございます。
<ul style="list-style-type: none"> 先日は「ボランタリーフォーラム」報告書送っていただきありがとうございました。興味深くよませていただいています。様々な思いをつなげて、実現していける世の中になると本当によいですね。そのために貴団体が活躍してくださることを期待しています。
<ul style="list-style-type: none"> これからも先駆的な活動をしている団体の情報など伝えて頂けるとうれしいです。
<ul style="list-style-type: none"> 貴センターの講座で勉強させて頂きまして法人が取得できました。今のところ大きな問題もなく運営しています。ありがとうございました。感謝しています。
<ul style="list-style-type: none"> パンフの設置にご協力を頂いています。今後ともよろしく願いいたします。
<ul style="list-style-type: none"> 米国の非営利メディアを視察してきました。日本とのあまりの格差にショックを受けています。米国、仏国、独、韓国など、市民が参加できるチャンネルがあり、常に情報を発信しています。日米ではよく寄付文化の違いが指摘されますが、活動が広がらない理由の1つにはメディアの違いがあると思います。 東ボラは日本の中心的な中間支援団体なので、ぜひこうした構造の問題に対するアドボカシーを進めてほしいです。

<ul style="list-style-type: none"> • はじめて名前を聞きました。パンフレットみました。機会あれば一度いってみます。
<ul style="list-style-type: none"> • パンフレットを拝見して初めての相談や会議室の貸し出しをしていることを知りました。必要なときに活用を検討したいと思います。
<ul style="list-style-type: none"> • 運営上の困りごとに相談にのって頂けると助かります。今まで存在を知りませんでした。
<p>■行政への要望</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 事業資金確保のために寄付金を得やすくする意味で認定を受けたが、現行では所得控除なので効果が少ない。これを税額控除に引き上げて頂くと助かるのですが。現行の認定数からしてもわずかな額ではないかと思えます。
<ul style="list-style-type: none"> • 毎年の報告書など簡素化されるといい。 • 人的支援、紹介、経済的支援、家賃補助、受講料の補助(パソコン教室、講習、講師派遣)。 • 広報活動、区報紹介スペース、活動支援(高齢者送迎、駐停車の便宜等)。
<ul style="list-style-type: none"> • 認定団体は多くある中で健全な法人とそうでない法人が存在し、悪貨が良貨を駆逐するような事態にならないよう行政指導されるよう働きかけをお願いしたい。 • 法人税制において事業内容に即して公益法人に準ずる税制の実現に向け働きかけをお願いしたい。
<ul style="list-style-type: none"> • 大きなNPOの中には、経理や運営に問題があるところがある。役所から補助金をもらっているところでも、あやしげな経理や運営を行ってきた団体がある。もちろん理事、監事、一般会員の努力によっては正していくべきである。都庁や貴団体のようなところは、そうした改革や不適正状態への対応に対して外から支援して欲しいと思う。私個人は別の大きなNPOの役員もやっているの。
<ul style="list-style-type: none"> • 認定法人について：改定の動きもあるが寄付金基準で足りているのには納得がいかない。寄付金に依存している法人が優位にたち、自力で活動しようとする当法人などは全くの対象外になってしまう。活動内容や実績などを基準に加えるように措置が必要ではないだろうか。
<ul style="list-style-type: none"> • 障がい者生活支援に携わるスタッフの賃金アップ。独身が結婚し子育てできるだけの賃金にすべきと思うが。
<ul style="list-style-type: none"> • 市民型公共事業(先進例・京都府)を都にも普及定着すべきだと考えますが、市民代表の1つとして位置づけ行政との定期的協議の場をつくりたい。そのための条件を整えてほしい。
<ul style="list-style-type: none"> • 資金：金融機関(公民ともに)は法人を門前払いし必要な活動資金の調達ができない。 • 行政：行政のレベル(国、都、区)によってはやらせてやっているという態度がみられ、違和感をもつことがある。

Ⅲ 調査票

東京都内NPO法人に関する基礎調査

2010年9月

<調査票へのご記入に当たってのお願い>

- 1 実施主体：社会福祉法人東京都社会福祉協議会 東京ボランティア・市民活動センター
- 2 本調査票をワードデータで希望される方は、以下のサイトに掲示しておりますので、ダウンロードしてからご活用ください。<http://www.tvac.or.jp/research> 調査票は郵送にてお願いいたします。
- 3 回答は、選択肢に○をつけるもの、数字等を記入するもの、自由に書いていただくものがあります。また、「その他」などの項目の後に（ ）があるものもあります。そのような選択肢を選ばれた場合は、（ ）内に具体的な内容をお書きください。
- 4 貴団体からご回答いただいたアンケート結果はコンピュータで統計処理しますので、個々の団体の事項が公表されることはありません。また、貴団体からの個々の回答について、東京都に報告することはありません。
- 5 この調査票は10月5日（火）までに、同封の返信用封筒（切手不要）に入れてご投函ください。
- 6 調査について何かご質問等ございましたら、お手数ですが下記までお問い合わせください。

<返信先・お問い合わせ先>

東京ボランティア・市民活動センター調査担当（池田）
〒162-0823 新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ10F
Tel：03-3235-1171 Fax：03-3235-0050 E-mail：a-ikeda@tvac.or.jp

I 貴法人のことについてうかがいます。

問1 貴法人の概要についてお尋ねします。

フリガナ 団体名	トケ化エイカツド ヲカケン 特定非営利活動法人		
英文表記 (ある場合のみ)		略称・愛称 (ある場合のみ)	
所在地	〒 東京都		
連絡先	電話番号	()	FAX ()
	E-mail		
	ホームページ URL		
フリガナ 代表者名			
記入者氏名 (※)		役職名 (※)	
団体設立時期 (西暦)	年	法人設立時期 (西暦)	年
法人格の認証	1 東京都 2 内閣府 ※いずれかに○		

(※) 可能であればご記入ください。

問2 貴法人を設立された主な目的は何ですか。次のうちから最も当てはまるもの1つを選んで番号に○をつけて下さい。

- 1 すでに存在していた社会活動をさらに発展させるために設立した
- 2 社会的ニーズがある活動であったので、そのニーズに対応するために設立した
- 3 活動の内容に社会的意義を見出し、社会に貢献するために設立した
- 4 海外に同様の活動をしている団体があり、それを日本でも普及させるために設立した
- 5 企業や民間団体がその活動を社会に啓発するために設立した
- 6 自治体やその外郭団体が政策の理解や推進を図るために設立した
- 7 構成員の自己形成・生涯学習の過程を発展させるために設立した
- 8 法律（特定非営利活動促進法）ができたので設立した
- 9 その他（具体的に _____)

問3 貴法人の主な活動分野は次のうちのどれにあてはまりますか。当てはまるものをすべてを選んで番号に○をつけて下さい。そして○をつけたものの中から最も力を入れている分野を1つを選んで○をつけてください。

	当てはまるもの【すべて】	最も力を入れている分野【1つだけ】		当てはまるもの【すべて】	最も力を入れている分野【1つだけ】
1	保健・医療		12	平和・紛争解決	
2	社会福祉		13	国際協力・交流	
3	教育・生涯学習		14	情報・技術	
4	地域・まちづくり		15	男女共同参画	
5	文化・芸術		16	子どもの健全育成	
6	体育・スポーツ		17	雇用・労働	
7	環境・自然・リサイクル		18	宗教・精神世界	
8	消費生活		19	観光・レジャー	
9	災害救援・防災		20	市民活動団体支援	
10	安全・防犯		21	その他（※）	
11	人権擁護				

（※）「その他」を選択した場合は具体的に内容をご記入ください。

問4 貴法人の活動の主たる活動形態は次のうちのどれにあてはまりますか。当てはまるものをすべて選んで番号に○をつけて下さい。そして○をつけたもののうちから最も力を入れている活動形態を1つだけ選んで○をつけて下さい。

	当てはまるもの【すべて】	最も力を入れている分野【1つだけ】		当てはまるもの【すべて】	最も力を入れている分野【1つだけ】
1 対人サービス(介護、保育、相談、交流を含む)			8 出版、広報、報道		
2 対物サービス(環境整備、動植物の保全を含む)			9 資金や物資の援助・提供		
3 講習・研修の開催、学習機会の提供			10 人材・講師の派遣・紹介		
4 物品の生産、製造、製作およびその販売			11 権利擁護、アドボカシー		
5 物品の輸入、あっせん、販売			12 調査、研究、コンサルティング		
6 場・スペースの提供			13 政策提言、ロビーイング		
7 情報提供・ネットワーキング・連絡調整			14 その他(※)		
(※)「その他」を選択された場合は具体的にご記入ください。					

上記設問4で「1(対人サービス)」を選択された団体は、問5にお答えください。

問5 貴法人の活動の主たる支援対象は次のうちのどれにあてはまりますか。(1)～(3)ごとに当てはまるものをすべて選んで番号に○をつけて下さい。そして○をつけたもののうちから最も力を入れている支援対象を(1)～(3)ごとに1つだけ選んで○をつけて下さい。

(1) 年齢層	当てはまるもの【すべて】	最も力を入れている対象【1つまで】	(2) 性別	当てはまるもの【すべて】	最も力を入れている対象【1つまで】
1 乳幼児～小学生			1 性別不問		
2 青少年(中学～大学生)			2 男性		
3 勤労者・成年(高齢者除く)			3 女性		
4 高齢者・シニア			4 セクシャルマイノリティ		

※以下(3)は対象者の家族も含むものとしてご回答ください。

(3) 対象	当てはまるもの【すべて】	最も力を入れている対象【1つまで】	(3) 対象	当てはまるもの【すべて】	最も力を入れている対象【1つまで】
1 一般市民・地域住民			9 失業者・低所得者		
2 心身障害児者			10 ニート・引きこもり・不登校		
3 介護者			11 戦争被害者		
4 育児者			12 犯罪被害者		
5 虐待・DV被害者			13 受刑者・出所者		
6 患者、嗜癖・依存症者			14 在日外国人・在留外国人		
7 公害被害者			15 海外の人々・難民		
8 路上生活者			16 その他(※)		
(※)「その他」を選択された場合は、具体的にご記入ください。					

II 組織体制についてうかがいます。

※問6～14については、「国内事務所」についてご回答ください。

問6 会員制度はありますか。当てはまるもの1つに○をつけ、数字を記入してください。

1 ある

・正会員数 個人_____名 団体_____名 (概数可) 会費年額 個人_____円 団体_____円
・賛助会員数 個人_____名 団体_____名 (概数可) 会費年額 個人_____円 団体_____円

2 ない

※月単位の会費の場合は年額換算

問7 役員の構成はどうなっていますか。当てはまるものに○をつけ、数字を記入してください。

1 代表者 (□有償 □無償)

2 理事 _____名 (内、有給_____名 無給_____名)

問8 通常の理事会はどの程度の頻度で開催していますか。最も近いものを1つ選んで○をつけてください。

1 開催していない 2 月1回程度 3 2ヶ月に1回程度 4 3～4ヶ月に1回程度

5 半年に1回程度 6 年1回程度 7 その他 (具体的に_____)

問9 事務局スタッフの人数は何人ですか。当てはまるもの○をつけ、数字を記入してください。

1 常勤職員 _____名 (内、有給_____名 無給_____名)

2 非常勤職員 _____名 (内、有給_____名 無給_____名)

※常勤職員とは概ね週30時間以上の職員とし、非常勤職員は常勤職員以外のアルバイトも含む

※無給職員とは、事務局のボランティアスタッフを指す

問10 貴団体の事務局には日常の経理について決まった担当者(常勤・非常勤、有給、無給を問いません)はいますか。最も近いものを1つ選んで○をつけてください。

1 経理専門の担当者がいる

2 他の仕事も兼務する経理担当者がいる

3 特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している

4 外部の人・団体に依頼している

5 その他 (_____)

問11 常勤職員(一人当たり)の給与・報酬は年収でどの程度ですか(貴法人単体での支出に限ります)。

平均的な給与・報酬を記入して下さい。最も近いものを1つ選んで○をつけてください。

1 100万円未満 2 100～300万円未満 3 300～500万円未満

4 500～700万円未満 5 700～1000万円未満 6 1000万円以上

問12 常勤職員に以下の労働保険・社会保険を適用していますか。当てはまるものにそれぞれ○をつけてください

①労災保険 (1 いる 2 いない 3 わからない)

②雇用保険 (1 いる 2 いない 3 わからない)

③健康保険 (1 いる 2 いない 3 わからない)

④厚生年金保険 (1 いる 2 いない 3 わからない)

問13 常勤職員に定期健康診断を実施していますか。当てはまるものにすべて○をつけてください。

1 実施している 2 実施していない 3 法人としては実施していないが経費の一部を負担するなどの方法で受診を勧奨している 4 わからない

問14 事務所の開設場所は以下のうち、どれにあてはまりますか。最も近いものを1つ選んで○をつけてください。

1 自法人所有の建物 2 自法人が賃貸契約を結んでいる建物 3 代表者の自宅

4 理事または会員の自宅 5 代表者または理事、会員の職場 6 法人関連企業の建物

7 行政・公共施設 8 その他 (具体的に_____)

Ⅲ 団体の資金・財務についてうかがいます。

問 15 (1)貴法人の主たる収入源は何ですか。いくつでも○をつけてください。(2)そのうち全体の中で最も大きな比率を占める費目に1つに◎をつけてください。

- 1 会費 2 寄付 3 事業収益 4 行政等からの補助金・委託金
5 民間助成（含む社協、共同募金） 6 融資
7 その他（具体的に _____)

問 16 最も近い決算終了年度において借金残高はありましたか。当てはまるもの1つに○をつけ、数字を記入してください。

- 1 ある → (金額 約 _____ 0,000円)
2 ない

問 17 年間収支規模はどれくらいですか。最も近い決算終了年度における総収入・総支出の額を記入してください。(※複数の会計がある場合には合算し、千円以下は切り捨ててください)

年度収入（支出）総額	0,000円
------------	--------

問 18 最も近い決算終了年度の「管理費」に対する「事業費」の比率（パーセント）を記入して下さい。

年度の管理費÷事業費	%（小数点以下切捨て）
------------	-------------

問 19 最も近い決算終了年度の「人件費総額」を記入して下さい(※管理費の中の人件費のみを千円以下は切り捨てて記入してください)。

年度の人件費総額	0,000円
----------	--------

問 20 貴法人の主たる資産はどの形態ですか。当てはまるものにすべて○をつけてください。

- 1 土地・建物 2 物品 3 有価証券 4 定期預金 5 現金（普通預金を含む）
6 その他（具体的に _____)

問 21 貴法人の監査体制はどの方式をとっていますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

- 1 内部監査のみ 2 外部監査のみ 3 内部監査と外部監査の双方 4 わからない

Ⅳ 貴法人の活動内容についてうかがいます。

問 22 貴法人が実施している主な事業名称等と内容を次の欄に記入して下さい。法人の特徴を示す代表的な活動に限って結構です。

NO	事業の名称	事業の概要（簡単に結構です）	他団体との協働
	<記入例> 有償家事援助サービス	<記入例> 介護保険対象外の地域内の高齢者へ、調理、掃除、洗濯等の援助を行う。	<記入例> 対象地域外の要望にはその地域の団体を紹介
1			
2			

3) 資金について

- 1 特に問題はない
- 2 解決すべき課題がある（以下のうちあてはまるものすべてに○をつけてください）
 - 1 会費が集まらない
 - 2 寄付が集まらない
 - 3 事業による収益が充分あがらない
 - 4 行政からの補助金・委託金を獲得しにくい
 - 5 民間助成金が獲得しにくい
 - 6 補助金等が交付されるまでの「つなぎ資金」が不足することがある
 - 7 全体の収支が経常的に赤字である
 - 8 「その他の事業」（収益）会計が経常的に赤字である
 - 9 理事や運営スタッフの持ち出しが多い
 - 10 固定費（事務所経費や人件費等）の比率が大きく、事業経費が圧迫されている
 - 11 人件費を充分に捻出できない
 - 12 その他

具体的に・・・

4) 理念や組織運営について

- 1 特に問題はない
- 2 解決すべき課題がある（以下のうちあてはまるものすべてに○をつけてください）
 - 1 社会環境の変化により団体の理念・目標の見直しが求められている
 - 2 団体の維持や事業運営に忙しく、理念の追求が思うようにいかない
 - 3 役員・スタッフ・ボランティア間で理念・目標が共有されていない
 - 4 総会や理事会が形骸化している
 - 5 日常の事務や会計処理が滞りがちである
 - 6 行政等に報告する事業報告・決算書等の作成に労力がかかる
 - 7 事業の計画・実施・評価のPDCAサイクルが充分行えていない
 - 8 新規の会員が集まらない
 - 9 会員の継続率が低い
 - 10 事務所や活動スペースが確保できない、または不十分である
 - 11 期間が限定された指定管理者制度により、事業の継続性が担保できない
 - 12 情報公開、説明責任（アカウンタビリティ）が充分でない
 - 13 個人情報の管理が充分できていない
 - 14 リスク管理・クレーム対応が充分できていない
 - 15 その他

具体的に・・・

5) 活動について

- 1 特に問題はない
- 2 解決すべき課題がある（以下のうちあてはまるものすべてに○をつけてください）
 - 1 活動を行う場が安定的に確保できない
 - 2 参加者が集まらない
 - 3 活動がマンネリ化している
 - 4 行政からの事業委託の比率が高く、自由な活動が展開できない
 - 5 期待される事業の成果があがらない
 - 6 効果的な広報・PR方法がわからない（できない）
 - 7 他団体との活動の差別化ができない
 - 8 他団体と連携ができない

9 その他

問 25 法人種別の変更を考えたことはありますか（一般社団法人、社会福祉法人などへ）。当てはまるもの1つを選んで○をつけてください。

- 1 検討している。 2 検討したことがある 3 検討したことはない

問 26 「認定NPO法人」制度を知っていますか。当てはまるもの1つを選んで○をつけてください。

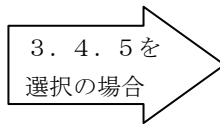
- 1 知っている 2 聞いたことはあるがよく知らない 3 知らない

問 27 「認定NPO法人」の申請を希望されていますか？当てはまるもの1つを選んで○をつけてください。

- 1 希望し準備している（申請中含む） 2 希望しているが準備していない 3 希望しない

問 28 今後の活動はどのような見通しをもっていますか。当てはまるもの1つを選んで○をつけてください。

- 1 活動をより発展させていきたい
2 現在の活動を維持したい
3 活動を縮小したい
4 活動を停止したい
5 ボランティア団体（任意団体）へ転換したい



理由は・・・

問 29 貴団体の社会的役割についてどのようにお考えですか。A と B のうち、あなたの意見に最も近いものを1つを選んで○をつけてください。

- A 現在、行政が担っている仕事の一部を、NPO・市民活動団体が担っていく

B NPO・市民活動団体は、行政ができないことに積極的に取り組む

1. どちらかと言えばAに賛成である
2. どちらかと言えばBに賛成である
3. どちらとも言えない

問 30 東京ボランティア・市民活動センター（別添パンフレット参照）への要望や期待等がございましたら、具体的にご記入ください。今後の参考とさせていただきます。（自由回答）

具体的に・・・

お忙しいところご協力いただきありがとうございますございました。同封の返信用封筒に入れ、ご返信ください。

2010年度 東京都内NPO法人基礎調査 報告書

- ◆発行日 2011（平成23）年3月
- ◆発行 社会福祉法人東京都社会福祉協議会 東京ボランティア・市民活動センター
〒162-0823 新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ10F
Tel : 03-3235-1171 <http://www.tvac.or.jp/>
- ◆データ処理 有限会社 桜プランニング
- ◆印刷 株式会社ワーナー
- ◆部数 300冊

本調査報告書は東京都共同募金会の配分金により作成いたしました。
